

浜の活力再生広域プラン
令和8～12年度
第3期

1 広域水産業再生委員会

組織名	高知県広域水産業再生委員会
代表者名	田村俊二（高知県漁業協同組合連合会 代表理事長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・高知地区地域水産業再生委員会（高知県漁協、羽根町漁協、浜改田漁協、十市漁協、東洋町、室戸市、奈半利町、田野町、安田町、安芸市、芸西村、香南市、高知市、南国市、土佐市、須崎市、中土佐町、四万十町、黒潮町、土佐清水市） ・奈半利町地域水産業再生委員会（奈半利町漁協、奈半利町） ・安芸地区地域水産業再生委員会（安芸漁協、安芸市） ・大谷地区地域水産業再生委員会（大谷漁協、須崎市） ・野見地区地域水産業再生委員会（野見漁協、須崎市） ・久礼地域水産業再生委員会（久礼漁協、中土佐町） ・宿毛湾地域水産業再生委員会（すくも湾漁協、宿毛市、大月町） ・須崎釣地区地域水産業再生委員会（須崎釣漁協、須崎市） ・須崎錦浦地区地域水産業再生委員会（錦浦漁協、須崎市） ・須崎町地区地域水産業再生委員会（須崎町漁協、須崎市） ・藻津地区地域水産業再生委員会 ・野根漁業協同組合 ・下田漁業協同組合 ・橘浦漁業協同組合 ・高知かつお漁業協同組合 ・高知県漁業協同組合連合会 ・高知県水産振興部
オブザーバー	

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	<input type="checkbox"/> 対象漁業者数（R5） 高知県：2,622名 高知市：71名、室戸市：385名、安芸市：60名、南国市：26名、土佐市：108名、須崎市：377名、宿毛市：323名、土佐清水市：392名、四万十市：32名、香南市：103名、東洋町：42名、奈半利町：27名、田野町：10名、安田町：10名、芸西村：9名、中土佐町：76名、四万十町：39名、大月町：259名、黒潮町：273名 <input type="checkbox"/> 漁業種類
---------------------------	--

	<p>○釣り漁業 ひき縄漁業、沿岸釣り漁業、立縄漁業、多鉤釣漁業、カツオ一本釣り漁業（遠洋、近海、沿岸）、マグロはえ縄漁業（遠洋、近海、沿岸）、深海はえ縄式立縄漁</p> <p>○網漁業 大型・小型定置網漁業、沖合底びき網漁業、小型機船底びき網漁業、機船船びき網漁業、中型まき網漁業、小型まき網漁業、シイラまき網漁業、地びき網漁業、刺網漁業</p> <p>○養殖業 ブリ養殖、カンパチ養殖、マダイ養殖、クロマグロ養殖</p> <p>○その他 採貝</p>
--	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>1. 概要</p> <p>(1) 水産業をめぐる諸条件</p> <p>本県は四国南部に位置し、北に四国山地、南に太平洋を臨む東西 189.7km、南北 166.3km の東西に長い扇状をしており、平野は少なく、総面積 7,104 平方キロメートルのうち、林野面積が 84% を占めている。海岸線の総延長は 713km で、県東部が比較的単調な海岸線であるのに対し西部は屈曲が多く、特に豊後水道に面する海岸は典型的なリアス式海岸となっている。</p> <p>河川は 1 級河川 4 水系、2 級河川 95 水系を有し、多雨な気象条件を反映し夏季の流量は総じて豊富である。</p> <p>沖合を東流する黒潮は、沿岸海域で複雑な分枝流を形成し水産生物の生息、来遊、漁場の形成等に大きな影響を及ぼしている。</p> <p>(2) 水産業の位置付け</p> <p>ア 高知県における水産業</p> <p>R3 年度の水産業の総生産額（産出額－中間投入額）は 154 億円で、県内総生産額の 0.6% を占めている。</p> <p>イ 全国の水産業における高知県水産業の位置付け</p> <p>R5 年の海面漁業（養殖を含む）の生産量は 79,738 トンで、全国の 2.1%（16 位）を占めている。生産額の内訳をみると、漁船漁業では 335 億円で全国の 2.2%（6 位）、魚類養殖業では 284 億円で全国の 1.9%（8 位）を占めている。</p> <p>(3) 漁業の現況</p> <p>本県の漁業は、伝統の遠洋・近海カツオ・マグロ漁業をはじめ、釣り・はえ縄、定置網、中型まき網、魚類養殖などの沿岸・沖合漁業や、ウナギ養殖やアユ漁などの内水面漁業から構成されている。</p> <p>このうち、漁業就業者の大半が従事する沿岸・沖合漁業をみると、土佐湾では様々な釣り・はえ縄をはじめ、同湾中央部ではイワシシラスを対象とした機船船びき網やエビ類などを対象とした小型底びき網、シイラを対象としたまき網などが営まれている。</p>

室戸岬や足摺岬周辺では定置網、室戸岬沖合の天然礁ではキンメダイ釣り、足摺岬沖合ではソウダガツオの曳縄やサバの立縄、宿毛湾ではイワシ・アジ・サバなどを対象とした火光利用まき網、土佐湾とその周辺海域沖合の黒潮牧場やその周辺では、カツオ一本釣り、曳縄が営まれている。また、宿毛湾、野見湾、浦ノ内湾では、ブリ・カンパチといったブリ類やマダイ、マグロなどを対象とした魚類養殖が営まれている。

このように多種多様な漁業が営まれている本県の沿岸・沖合域は、国際的な操業規制が強化される中で漁業生産の場としての重要性が高まっているが、魚価安や燃油、資材の価格変動などにより漁業経営は総じて不安定であり、高齢化や水産資源の減少も相まって漁業就業者数が年々減少する厳しい状況が続いている。

(4) 本県水産業の特徴

ア 漁業就業者

R5年の海面漁業就業者数は2,622人で、全国の2%（19位）を占めているが、H30年に比べて673人（20.4%）減少した。

男子就業者は全ての年代で減少した。また、男子就業者のうち60歳以上が占める割合は50.3%と、H30年に比べて4.0ポイント減少しているが、依然として漁業者の減少と高齢化が続いている。

イ 海面漁業経営体

R5年の海面漁業経営体数は1,345経営体で、全国の2%（19位）を占めているが、H30年と比べて254経営体（15.9%）減少した。

漁業種類別にみると、沿岸漁業が1,300経営体と多くを占めているが、H30年と比べて246経営体（15.4%）減少した。

ウ 漁業種類別生産量

R5年の総漁業生産量は80,118トンで、前年を16,600トン（26.1%）上回った。

海面漁業を漁業種類別にみると、沿岸・沖合漁業全体は59,624トンで、前年を12,546トン（26.6%）上回った。このうち、漁船漁業37,798トンでは、釣り・はえ縄は18,312トン、ぱっち網は1,225トン、さし網は91トン、中型まき網は7,649トンでそれぞれ前年を上回ったが、その他の網は408トン、定置網は10,037トンでそれぞれ前年を下回った。養殖業は21,826トンで、このうちブリ類養殖は10,976トン、マダイ養殖は7,775トン、クロマグロ養殖は2,084トンでそれぞれ前年を上回った。

遠洋・近海漁業は20,114トンで、マグロはえ縄、カツオ一本釣りともに前年より増加したことから前年を4,172トン（26.2%）上回った。内水面漁業は380トンで前年を118トン（23.7%）下回った。

エ 魚種別生産量

R5年の海面漁業の魚種別生産量（養殖業を除く）は全体では57,912トンで、前年を9,454トン（19.5%）上回った。このうち、マグロ・カジキ類、カツオ、ソウダガツオ類の合計が37,500トンで、全体の64.8%を占めている。マグロ・カジキ類は16,325トンで、前年を3,523トン（27.5%）上回った。カツオは16,699トンで、前年を2,870トン（20.8%）上回った。

ソウダガツオ類は4,476トンで、前年を3,145トン（236.3%）上回った。マイワシは235トン、ウルメイワシは3,728トンで前年をそれぞれ173トン（279.0%）、1,418トン（61.4%）上回り、カタクチイワシは405トンで前年を918トン（69.4%）下回った。シラスは1,279トンで前年を158トン（14.1%）上回った。マ

アジは2,358トンで前年を870トン(58.5%)上回った。ムロアジ類は1,843トンで、前年を816トン(79.5%)上回った。サバ類は3,072トンで前年を204トン(7.1%)上回った。また、ブリ類は2,239トンで前年を2,378トン(51.5%)下回った。シイラ類は439トンで前年を343トン(43.9%)下回った。キビナゴは156トンで前年を116トン(42.6%)下回った。キンメダイは47トンで前年を102トン(68.5%)下回った。

オ 魚種別生産額

R5年の海面漁業の魚種別生産額(養殖業を除く)は全体では335億64百万円で、前年より52億76百万円(18.7%)増加した。魚種別では、マグロ・カジキ類は157億3百万円で、前年を19億5百万円(13.8%)上回り、カツオは85億35百万円で前年を16億34百万円(23.7%)上回った。ソウダガツオ類は9億90百万円で前年を7億70百万円(350.0%)上回った。マイワシは18百万円、ウルメイワシは3億79百万円で、前年をそれぞれ15百万円(500.0%)、2億31百万円(156.1%)上回り、カタクチイワシは42百万円で、前年を23百万円(35.4%)下回った。シラスは9億12百万円で、前年を2億99百万円(48.8%)上回った。マアジは6億30百万円、ムロアジ類は2億3百万円で、前年をそれぞれ2億37百万円(60.3%)、1億9百万円(116.0%)上回った。サバ類は4億26百万円で、前年を1億16百万円(37.4%)上回った。ブリ類は8億56百万円で、前年を1億4百万円(10.8%)下回った。キンメダイは94百万円で、前年を1億58百万円(62.7%)下回った。

カ 水産加工業

令和5年の品目別製造品出荷額は、全体では244億77百万円で、前年より1.8%減少した。品目別にみると、冷凍水産食品が65億74百万円、海藻加工品が46億44百万円、水産練製品が23億84百万円、素干・煮干が13億54百万円の順となっており、前年と比較して、素干・煮干が2.9%、海藻加工品が1.4%増加した一方、水産練製品が41.6%、冷凍水産食品が1.2%減少した。

キ 水産物流通

県内にある3つの消費地市場のうち、最も規模の大きい高知市公設水産地方卸売市場における水産物の取扱高は、昭和56年の45,641トン(294億22百万円)をピークに減少傾向にあるが、R5年は8,658トン(76億97百万円)と、取扱量・取扱額ともに前年から増加した。

品目別の取扱量は、生鮮が前年を上回った一方、冷凍及び加工が前年を下回った。取扱額は生鮮及び加工が前年を上回った一方、冷凍が前年を下回った。単価は、冷凍及び加工が前年を上回った一方、生鮮が前年を下回った。

2. 現状と課題

(1) 漁業生産の構造改革

沿岸・沖合漁業では、先述のとおり多種多様な漁業が営まれているが、水産資源の減少等による漁獲量の低迷や経費の高騰などにより、総じて経営が厳しい状況にある。また、回遊性魚類を漁獲対象とする曳縄漁業や遠洋・近海・沿岸で営まれるカツオ一本釣り漁業及びマグロはえ縄漁業の操業の効率化や定置網漁業やまき網漁業等を営む経営体の経営の安定化や漁港施設の老朽化等も大きな課題となっている。

こうした状況の中、本県水産業の生産から流通においてデジタル化を進める「高知マリンイノベーション」を推進しており、これまで操業の効率化やリスク軽減に資する情報等を一元的に発信する情報発信システム「NABRAS」の運用開始や、メジカ漁場予測システムの構築、自動計量システムの導入による土佐清水地域の産地市場のスマ

ート化等に取り組んできた。また、クロマグロやカンパチ、ブリの人工種苗生産技術の確立やブリ類養殖業の安定化に向けた養殖用種苗施設の新設・強化、大型定置網漁業や養殖業、中型まき網漁業への民間企業の参入が実現するなど、生産面の取り組みが大きく前進した。また、地元と協働して定置網漁業等への企業参入を促進するとともに、新たな漁法（小型底定置網）の導入を進めることで生産量の増大につながった。加えて、県内定置網漁業事業体においては、クロマグロの漁獲上限遵守に向けて、クロマグロ混獲回避活動支援事業を活用した取り組みを実施した。

今後、高知マリンイノベーションの取り組みで、NABRAS でメジカ漁場予測情報を発信するとともに、産地市場のスマート化に向けては、土佐清水地域でのモデルケースの構築と他地域への横展開に取り組む。

また、養殖業においては、デジタル機器の整備を支援し、生産コストの削減と働きやすい漁業への転換に取り組むとともに、海面・陸上の両方で新規参入・規模拡大事業者の誘致を推進することで、生産量の増大につなげる。

（２）担い手の育成・確保

県では、新規就業者確保に向け、長期研修や漁船リース制度の創設、高知県漁協に配置した漁業就業アドバイザーの活用などの取り組みに加え、H25年以降は年間50名の新規就業者確保を目標にさらなる支援制度の創設や拡充を行った。その結果、H27～30年度までの4年間で年間平均47名の新規就業者を確保し、この目標は概ね達成されている。しかし、県内漁業就業者数の減少や高齢化が依然として続いていることに加え、支援制度の拡充・見直しを進める中で、相談窓口や支援制度の全体像が分かりにくい、就業後のフォローアップが十分でないといった課題が顕在化してきたため、支援体制や対策を抜本的に強化し、H31.4月に（一社）高知県漁業就業支援センターを設置し、就業希望者に対し、相談から就業後のフォローアップまでを一元的に支援する体制を整備した。

同センターでは、専用ホームページの開設等による広報の強化、漁業就業セミナーの開催や漁業就業フェア等への参加による就業希望者の掘り起こし、求人や住居等の情報を発信する漁村提案などの取り組みを開始した。また、雇用型漁業を対象に事業体が新規就業者を育成するための経費に対する支援や、漁業後継者の育成に向けて3親等以内の親族が経営する漁業（漁家子弟漁業）への新規就業に対する支援も開始した。その結果、H31年度における短期・長期研修生の数は前年度から大幅に増加し、設置初年度から成果が現れている。今後も（一社）高知県漁業就業支援センターによる担い手確保対策を継続するとともに、全国的な造船所の混雑等に伴って研修修了後にスムーズに漁船が取得できない状況や、就業直後は経営が不安定であるといった課題も踏まえ、研修修了生への漁船のレンタルや県内5ブロックに配置した営漁指導員による経営指導にも取り組むことで、一元的な就業支援を実施する。

（３）対応力のある産地加工体制の確立

水産加工業においては、人口減少や高齢化に伴う人手不足が全国的な課題となる中、産地加工の需要は高まっており、養殖魚を中心とする前処理加工施設の整備が進展してきた。また、人口の増加や経済成長が著しい海外への輸出拡大を図るため、輸出に対応した水産加工施設の整備が進んでおり、定置網等で水揚げされた水産物の冷凍保管及び国内外への販売も行われている状況である。加えて、土佐清水市にはソウダガツオ（メジカ）の冷凍保管施設や共同煮熟施設、残渣加工施設が整備されたことで、宗田節原料の安定確保、供給が可能となった。

今後は、輸出に対応した加工施設のさらなる立地促進や既存加工施設の衛生管理の高度化に加え、産地加工の拡大に向けて加工用原魚や製品の冷凍保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化に取り組む。

(4) 流通販売の強化

魚の産地価格は、消費者の魚離れ等による影響などから長期にわたって低迷している。本県の水産物は釣り漁業や定置網漁業のウェイトが大きく、少量多品目の特徴があることに加え、東京や大阪などの大都市圏への時間距離が長いといった課題がある。また、本県の産地市場は総じて小規模なために競争原理が働かず、価格形成力が脆弱なことに加え、施設の老朽化といったハード面での課題や衛生管理が十分でないといったソフト面での課題も抱えている。

こうした課題に対応していくため、まず外商ビジネスの拡大に向けて、都市部の飲食店と直接取引を行う「高知家の魚応援の店制度」の活用による販路拡大に取り組んだ。これらの取り組みの中で、県内事業者と「高知県の魚応援の店」との取引の拡大を支援するとともに、産地見学会や商談会の開催、産地招へいを通じた取引、応援の店 350 店舗以上による高知フェアなども開催し、こうした取り組みによって「高知家の魚応援の店」の登録数は 1,617 店舗（R7.3 末時点）に達し、その取引額は約 5.5 億円に拡大した。

輸出については、加工養殖魚を中心とした水産物の輸出の促進に向け、輸出に取り組む事業者の組織化（高知県水産物輸出促進協議会）や国際見本市への出展等を通じた海外販路の開拓等の取り組みを支援した。H28 年度にターゲット国の調査及び国内外の見本市への出展を支援を開始し、H29 年度にかけて海外商談会等現地調査を実施した。また、輸出商社を招へいした個別商談会の実施及びサポートや商談会への出展、海外での賞味会等を開催した。R5 年度以降は、国内外にネットワークを有する高知県水産物輸出促進コーディネーターを 1 名配置し、マーケットニーズに合った県内事業者の商品開発や販路開拓を支援した。こうした取り組みにより、県産水産物輸出額は R6 年には 6.0 億円まで増加し、国内外見本市への出展により県内事業者による現地への商流（パートナー確保）の確立につながった。また、これまでの取り組みを通じて、海外の各ターゲット市場において、販路開拓の意欲を持つ県内水産事業者と協力事業者との間でネットワーク関係が形になりつつある。今後は、市場ごとのさらなる販路開拓の効果的な展開及び支援内容の再構築が必要である。

産地においては、「高知家の魚応援の店」のニーズに対応していくため、産地での神経締めや血抜き等の高鮮度処理、施氷方法の改善等、県内事業者の商品力の向上を図り、取引店舗の拡大を支援した。また、高鮮度処理技術の向上を目指した指導を県内の定置網で実施し、取引開始等による高鮮度処理体制の定着を図った。今後は、これまでに培ってきた「応援の店」とのネットワークを活用した一層の取引拡大に取り組むとともに、米国や中国等の大規模市場への輸出拡大や輸出に対応した加工用原魚の確保、産地市場のスマート化などを支援する。

(2) その他の関連する現状等

(1) 人口の現状

本県の人口は、1956年（S31年）の88万3千人をピークに、高度経済成長期における大都市圏への大幅な人口流出などの影響により減少を始め、1970年（S45年）に一旦は下げ止まり増加に転じたものの、出生数の減少などの影響により1986年（S61年）に再び減少に転じ、2025年（R7.10.1現在）の推計人口は64万4,881人となった。本県においては、S50年代から現在に至るまで合計特殊出生率が2.0を下回る状況が続いてきたことなどにより、高齢者が若者の2倍以上多い人口構成となっており、これを踏まえると今後も当面の間は人口減少が続くこと自体は避けられない情勢にある。

産業振興計画策定前には、本県は全国より15年先行して人口の自然現象がみられ、高齢化も全国より10年先行して進行していると試算していたが、同計画（第1期：H21～23年度、第2期：H24～27年度、第3期：H28～R元年度、第4期：R2～R5年度、

第5期：R6～R9年度）の推進により、県外から本県への移住者は高知県元気な未来創造戦略に掲げるR6年度目標の2,500人には届かなかったものの、2,241人（対前年度比116%）と、統計を取り始めたH23年度以降で過去最多となった。

今後は県産業振興計画の中で、少子化対策のみならず福祉や教育のさらなる充実を図るとともに、「県外からのUターン者やIターン者、特に若者や女性の増加による地域と経済の活性化」を目指す姿として第5期計画（R6年度～）では掲げ、本県を「より多くの若者が戻ってくることができる、さらには県外に出ていなくても誇りを持って定住できる、魅力ある県」にしていくことを目指して、施策のさらなる強化を図っていく必要がある。

（2）産業の現状

本県では、働き手となる「生産年齢人口」の減少が加速し、同時に消費意欲が旺盛な若者を中心に「モノを買う人」の数が減少した結果、年間商品販売額はH9年からH19年の10年間で約2割減少するなど、県内市場も大きく縮小した。このように、本県では、戦後の人口の社会減による経済の縮小が、さらに人口の社会減を加速させ、それが過疎化と高齢化を同時に招き、特に出生率の高い中山間地域ほどこうした傾向が顕著になった結果、全国に先行して人口が自然減の状態にも陥り、このことでより一層経済が縮むという、「人口減少による負のスパイラル」をたどってきた。

上述のように、当面は人口減少が避けがたい状況にあることから、県では、経済の活性化には県内市場だけに頼るのではなく、県外・海外から外貨を獲得することが重要であると分析し、県経済を根本から元気づけるためのトータルプランとして、産業振興計画において県外市場にモノを売って外貨を稼ぐ「地産外商」を戦略の柱に位置付け、これを推進した。その結果、県内実質GDPは産業振興計画開始前のH13年度からH20年度まではマイナス7.3%であったのに対し、開始後のH20からH27年度はプラス4.3%と大幅に増加した。また、R6.3月公表のR3年度県内総生産は、生産年齢人口が減少する中であっても、名目では2兆3,764億円と前年度505億円増で実質でも2兆3,019億円と前年度479億円増となった。

今後、かつてのような人口減少に伴って縮む経済に陥ることなく、先々にわたりこの拡大基調を維持するため、引き続き産業振興計画による本県経済の体質強化を図っていく必要がある。

（3）雇用・就業動向の現状と課題

本県の就業者数は減少しており、雇用保険被保険者数はH30年度の約19万7,000人からR6年度の約19万人に減少し、3年連続のマイナスとなった。本県の有効求人倍率（季節調整値）は、リーマンショック後のH21年度の0.41倍を底に、H27.11月の1.01倍以降、50ヶ月連続で1倍超を維持している。直近ではR7.9月は1.09倍と、全国の1.20倍とは開きがあるものの前月に比べ0.05ポイント上回り、4か月ぶりの増加となった。R7.9月の雇用失業情勢の基調判断では、「改善の動きにやや弱さが見られる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。」と判断している。R7.9月における正社員の有効求人倍率は0.88倍と、全国の1.20倍とは開きがあるものの、前年同月に比べ0.02ポイント上回り、2か月ぶりの増加となった。また、完全失業率はH22年の5.7%を最高値として減少傾向にあり、R4年には1.9%まで改善した。

（4）観光・交流

本県では、ドラマの放送を追い風に「土佐・龍馬であい博」を開催し、H22年には当時過去最高となる435万人観光を達成するとともに、引き続き「龍馬ふるさと博」を開催することで、ドラマ後の反動減を押しとどめた。この2つの博覧会の取り組み

により、県内各地での体験型観光プログラムや周遊ルートづくりに弾みがつき、旅行商品化や本県の知名度アップに向けたセールス・プロモーション活動を通じて、旅行会社による商品販売が進むという一連のノウハウが培われ、今日までそれが受け継がれている。

県は、H24年度以降の第2期産業振興計画において、「つくる」「売る」「もてなす」の戦略を明確にし、「つくる」では、地域の核となる観光拠点整備や、土佐の観光創生塾による旅行商品づくりを推進するとともに、「売る」では、高知県観光キャンペーン「リョーマの休日」によるセールス活動、「もてなす」では、龍馬パスポートの仕組みによる周遊促進とリピーター化に取り組んだ。加えて、3度の地域博覧会を通じて、地域主体の観光づくりが進み、広域観光組織に引き継がれたことで400万人観光を定着することができた。

H28年度以降の第3期産業振興計画では、ドラマ放送後の人気を定着させるため、435万人観光の定常化を目標に掲げた。そして、2年連続で開催した「土国高知 幕末維新博」で歴史刊行の基盤を整え、歴史を中心とした周遊コースづくりを進めた結果、440万人観光を2年連続で実現した。さらに、「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」では、本県の強みの一つである自然や体験資源を磨き上げ、より魅力的な自然体験型の観光基盤を県内に整備した結果、観光総消費消費額も8年連続

(H24～R元年度)で1,000億円を突破した。こうした取り組みが県経済の活性化に寄与したものの、目標はやや下回ったため、県は、R2年度以降の第4期産業振興計画においてこの達成を引き続き目標の一つに掲げたが、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、厳しい状況に直面した。しかし、R4年には観光需要の回復の兆しが見られ、R5年には連続テレビ小説「らんまん」の放送やドラマの放送に合わせた観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」の開催により、過去最高となる472万人の県外観光客入込数を達成した。

R6年度以降の第5期産業振興計画では、「極上の田舎、高知。」をコンセプトとした「どっぷり高知旅キャンペーン」を4年間展開し、高知ならではの魅力をじっくりと、深く、たっぷり味わっていただくことで、観光総消費額1,389億円と県外観光客人拍数563.9万人泊の実現を目指している。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

第5期高知県産業振興計画に沿って、「若者が地域で稼げる魅力的な水産業」を実現していくため、環境や社会の変化に強い「持続可能」で、地産外商により「稼げる」、そして多様な人材が活躍できる「働きやすい」水産業の実現に向けて、次の4つを戦略の柱として取組を推進する。

【戦略の柱1】 漁業生産の構造改革

- i 高知マリンイノベーションの推進
- ◆ 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化
 - データ活用による効率的な漁業への転換を促進するため、利用漁業者のさらなる増加に向けた NABRAS の機能強化と普及に取り組む。
- ◆ リスク対策（二枚潮、急潮、赤潮）につながる予測手法の開発
 - ▽二枚潮の発生予測
 - 海洋観測（水温・海流等）を行い、取得したデータを JAMSTEC へ提供することで予測精度の向上を図り、漁業者の操業効率化に寄与する。
 - 意見交換会等を通じて漁業者への普及や予測精度の向上を図る。
 - ▽急潮発生予測手法の開発
 - 海洋観測（水温・海流等）を行い、取得したデータを国の研究機関等と連携して分析することで紀南分枝流急潮の予測精度の向上及び紀南分枝流急潮以外の急潮の予測手法の確立を図る。
 - NABRAS を活用して予測情報を発信し、定置網漁業における被害の防止・軽減を図る。
 - ▽赤潮予測手法の開発
 - 海洋観測（水温・塩分・溶存酸素量・クロロフィル量等）やプランクトン調査を行い、取得したデータ等を分析することで、予測精度の向上を図る。
 - NABRAS を活用して予測情報を発信し、養殖業における被害の防止・軽減を図る。
 - ▽高水温・赤潮対策
 - 【テレメーターブイ】
 - 養殖漁場にテレメーターブイを整備して水温・溶存酸素量・クロロフィル量・有害プランクトンの情報を取得し、NABRAS を活用して養殖事業者リアルタイムで発信する。
 - 養殖事業者は、これら情報を活用して迅速な対策に取り組み、高水温・赤潮被害の防止・軽減を図る。
 - 県は、これら情報を活用して赤潮予測手法の精度向上を図る。
 - 【新規養殖対象種】
 - 高水温に強い新規養殖対象種（センネンダイ等）の探索及び飼育条件等に関する試験を行う。
- ◆ 利益シミュレーションツールの機能強化
 - 漁獲データ、燃油費、餌料費などのデータから利益を可視化するツールを漁業者に普及させることで、利益を基準とした漁業経営への転換に取り組む。
- ◆ メジカ漁場予測システムの開発
 - メジカ漁場予測情報を NABRAS を活用して発信し、メジカ漁業の操業効率化・漁獲量の向上を図る。
 - 操業位置や漁獲量などに関するデータを収集・蓄積し、システムに学習させることによって予測精度の向上を図る。
- ◆ 黒潮牧場の高機能化

黒潮牧場での操業の効率化を図るため、魚群の蝸集状況を観測して発信するための機器を黒潮牧場に実装する。

◆ 産地市場のスマート化の推進

手書き・手計算が中心の産地市場の業務をデジタル化によりペーパーレス化するとともに、FAXや電話での情報伝達手段を迅速化する自動計量システムと、タブレットやスマートフォンにより入札を行う電子入札システムの導入を目指し、土佐清水市でのモデルケースを構築するとともに、他の地域への横展開を図る

◆ 省力化につながるデジタル機器の導入支援

生産性の向上を図るために必要な、省力化・デジタル化機器の導入を支援する。

◆ 水産基盤整備

競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を進める。

ii 養殖業の振興

◆ 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大に向けた取組

養殖漁場候補地調査及び陸上養殖候補地調査の結果等を活用して、規模拡大・新規参入事業者の誘致に取り組む。また、設備投資（海面・陸上）への支援を行う。加えて、リスク対策（高水温等）を行いながら生産拡大を図るために必要な、漁場再編計画の策定を支援する。

◆ ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化

人工種苗導入促進事業（県）により得られた成果等を養殖事業者にフィードバックすることで、ブリ人工種苗の普及を図る。

◆ 「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減

▽マダイ

民間企業と連携し、補償成長を利用した投餌量削減技術の普及に取り組む。また、より効果的に補償成長を発現させるための餌止め期間の検討を行う。

▽ブリ

補償成長を利用した投餌量削減技術の開発・普及に取り組む。

▽マダイ・ブリ

餌止めが免疫機能等へ及ぼす影響の評価及び影響の軽減方法の検討を行う。

iii かつお・まぐろ漁業の振興

◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上

事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。

◆ 黒潮牧場の高機能化（再掲）

黒潮牧場での操業の効率化を図るため、魚群の蝸集状況を観測して発信するための機器を黒潮牧場に実装する。

iv 定置網漁業の振興

◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上

事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。

- ◆ 事業戦略に基づく設備投資等への支援
国のリース事業を活用した漁船や漁具の整備への支援を行う。

【戦略の柱2】 市場対応力のある産地加工体制の強化

i 加工施設の立地促進や機能等の強化

- ◆ 輸出に対応した加工施設の立地支援
人口減少や高齢化による国内市場の縮小を見据え、県は、輸出に対応した加工施設の整備に関する支援策の情報提供等により新規案件の掘り起こしを行うとともに、整備の具体化に向けたサポートを行う。

- ◆ 輸出に適した加工用原魚の確保
海外でニーズのあるブリ人工種苗の導入を支援するとともに、輸出用原料の不足に対応するため、定置網で水揚げされる水産物を冷凍保管する産地買受人等と水産加工施設とのマッチングを行い、冷凍保管ビジネスを推進する。

- ◆ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化
県産水産物の輸出拡大を図るため、加工施設の機能強化や衛生管理の高度化に必要な支援策について情報提供するとともに、米国やEU向けのHACCP認証の取得や、マリン・エコラベル・ジャパン（MEL）認証の取得に対して支援を行う。

ii 加工関連産業の強化

- ◆ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化
定置網等で水揚げされる水産物の販売拡大や加工用原魚を確保するため、定置網等で水揚げされる水産物を冷凍保管する産地買受人等と水産加工施設とのマッチング等に取り組むことで、冷凍保管ビジネスを推進。

【戦略の柱3】 流通・販売の強化

i 外商の拡大

- ◆ 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の強化
「高知家の魚応援の店」制度を活用し、取引の少ない店舗への営業活動の強化や、応援の店と漁協や水産事業者との商談機会の確保・充実により取引拡大を図る。具体的には、県外の飲食店を県内に招聘する産地見学会やオンライン商談会等を強化することでさらなる取引拡大を図る。加えて、商談後のクロージングに力を入れることで成約率向上を図り、取引拡大を図る。

- ◆ 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大
県外消費地市場（卸業者等）での取引の維持・拡大を目的に、県内産地市場の買受人と取引のある県外卸業者・仲卸業者との人的ネットワークを活かした取引の拡大を支援する。
合わせて、水産物産地買受人連絡協議会を通じ、県外の消費地市場の荷受事業者を高知に招聘し、産地買受人との意見交換会を定期的に開催するなどの連携を図ることにより高知県産水産物の更なる販路拡大を図る。

- ◆ 商談会等への出展による販路拡大を支援

全国規模の見本市への出展や関係団体が実施する商談会等への参加を促進し、各地域の漁協や水産事業者の商談機会を確保し販路開拓・拡大を支援する。

ii 輸出の拡大

◆ 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した販路の開拓・拡大
水産物輸出促進コーディネーターや食品海外ビジネスサポーターのネットワークを活用した県内事業者の新たな販路の開拓・拡大を図る

◆ 国際見本市への出展や賞味会の開催による販路の開拓・拡大
漁協や水産加工事業者などで組織する水産物輸出促進協議会による国際見本市への出展やマレーシアなどの新たな国での賞味会の開催等を支援することで輸出を拡大を図る。

◆ 国内商社等の産地招へいやオンライン商談によるマッチング機会の拡大
国内外の商社を産地招へいし、県内事業者との商談や漁場視察等を行うとともに、海外商社等とのオンライン商談を支援することで新たな輸出ルートを開拓する。

◆ 海外量販店等での高知フェアの開催による輸出拡大
国内外の商社等と連携し、海外量販店での高知フェアの開催に取り組むことで輸出拡大を図る。

iii 関西圏パートナーと連携した販売拡大

◆ 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大
関西圏の消費地市場事業者と連携し、県産水産物のさらなる販路拡大を図る。

◆ 「高知家の魚応援の店」との関係強化による販売拡大
関西圏の飲食店の産地招聘やオンライン商談を実施することで、関西圏でのさらなる販路拡大を図る。

◆ 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大
卸売市場関係者の輸出ルートや集荷能力を活用することで、新たな市場への販路を開拓・拡大を図る。

iv 地域資源を活用した付加価値の創出

◆ あゆを活用した地域活性化の取組の推進
あゆ王国高知振興ビジョンに基づき、あゆ王国高知振興ビジョン推進協議会主導のもと、あゆ資源の回復や河川環境の改善に取り組むことで持続的にあゆとともに発展する地域を目指す。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

--

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

前期プランと同様に、高知県広域水産業再生委員会においては、漁業所得もしくは償却前利益を現状から5年間で10%以上増加させる意欲を持って、自らが立てた計画に沿って取り組みを行う新規就業者も含めた漁業者を地域の中核を担っていく「中核的漁業者」として認定し、水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）の活用に向けた指導・助言、漁船取得後の取り組みの経過に対する指導・助言を行っていく。

【戦略の柱4】担い手の育成・確保

i 新規就業者の確保・育成

◆ 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催

県内の高等学校や、関西圏の大学や専門学校等で、漁業に関する就業セミナーを開催し、新卒者の新規就業を促進する。

◆ 県の一次産業部局が連携して開催する就業フェアへの参加

大阪及び県内で開催される農林水合同の就業フェアに参加し、新規就業希望者の掘り起こしを行う。

◆ 移住促進策と連携した勧誘の促進

県のUIターンサポートセンターが実施する移住促進フェアに参加し、県外在住の新規漁業就業希望者の掘り起こしを継続する。加えて、フェア等において、就業希望者に対してVR（仮想現実）動画等を活用した漁業疑似体験を提供するとともに、（一社）高知県漁業就業支援センターホームページの認知度向上を目的としたデジタルマーケティングを強化する。

◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施

【長期研修や民間企業等と連携した研修制度による中核的な漁業者の計画的な育成】

（一社）高知県漁業就業支援センターによる長期研修等の支援を継続し、引き続き漁業の担い手確保に取り組むことで、中核的漁業者の育成につなげていく。

独立自営型漁業への就業を希望する人に対し、指導者の下で最長12か月間漁労技術を学ぶ長期研修事業を実施する。

漁業への就業を検討する人に対し、漁業現場や漁村の暮らしを体験してもらう短期研修事業を実施する。

3親等以内の親族が経営する漁業への新規就業を支援する漁家子弟支援事業を実施する。

独立自営型漁業については、就業相談から研修後のフォローアップまでの支援を行う中で、環境の変化等による主要魚種の不漁の影響が大きく、不安定な経営となっていることから、複数漁業種類による操業（マルチ漁業化）を推進するため、長期研修後の複数漁業種類での技術習得や船体改造、設備の導入を支援する。

◆ 経営安定に向けた支援

【就業時の設備投資や資金調達制度の活用に向けたサポート】

県は、水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）を活用し、地域の担い手となる漁業者が必要とする設備投資への支援を行う。また、自営漁業者を育成する長期研修では、研修修了生の多くが水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）を活用して漁船を取得することから、（一社）高知県漁業就業支援センターが研修生と面談を行

う中で、就業後の独立後の漁船所得、設備投資を含めた収支計画等について、営漁指導員や漁船アドバイザーと連携しながら助言・指導を実施する。

ii 多様な人材の確保

若者や女性等、多様な人材に選ばれる水産業への転換に向け、デジタル機器や省力化機器の整備を支援する。

iii 魅力ある職場づくりの支援

◆ 法人化に向けた支援

組合長や組合員に対して法人化の必要性について情報提供することで、法人化による組織存続の意識醸成を図り、漁業経営体の法人化につなげる。

◆ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（再掲）

デジタル技術等の活用による生産性の向上や生産量の増大に向けた取組を推進し、環境や社会の変化に強く、安定した所得が得られる持続可能な水産業への転換を図る。

(3) 資源管理に係る取組

- 高知県漁業調整規則による操業期間、操業区域等の制限
- 持続的養殖生産確保法に基づく漁場改善計画策定及び遵守による養殖漁場環境の保全
- 海区漁業調整委員会指示による水産動植物の採捕制限による資源保護
- 定置網漁業等におけるクロマグロ混獲回避の取り組みによる資源管理
- 国の資源管理基本方針に基づいて策定した高知県資源管理方針による水産資源の適正管理と合理的利用

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和8年度）

取組内容	<p>【戦略の柱1】漁業生産の構造改革</p> <p>i 高知マリンイノベーションの推進</p> <p>◆ 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 漁業者等のニーズに基づくシステムの改修や機能追加、利用漁業者を増やすための普及啓発活動に取り組む。</p> <p>◆ リスク対策（二枚潮、急潮、赤潮、高水温）につながる予測手法の開発等</p> <p>▽二枚潮の発生予測 水産試験場は、県調査船及び漁船等による海洋観測データを JAMSTEC に提供し、本県沿岸の潮流予測の精度向上につなげる。</p> <p>▽急潮発生予測手法の開発</p>
------	---

	<p>水産試験場は、国の研究機関等と連携し、リアルタイム流向流速観測ブイや潮流計等により急潮発生の予兆を検知し、解析することで、芸東地域における未解明な急潮の発生予測手法を確立するとともに、土佐湾における急潮発生予測手法の開発に取り組む。</p> <p>▽赤潮発生予測手法の開発 水産試験場は、赤潮による養殖被害の軽減につなげるため、赤潮発生予測手法の精度向上・高度化に取り組む。</p> <p>▽高水温・赤潮対策 【テレメーターブイ】 水産試験場は、養殖漁場にテレメーターブイを整備して水温・溶存酸素量・クロロフィル量・有害プランクトンの情報を取得し、NABRAS を活用して養殖事業者リアルタイムで発信する。 養殖事業者は、これら情報を活用して迅速な対策に取り組み、高水温・赤潮被害の防止・軽減を図る。 県は、これら情報を活用して赤潮予測手法の精度向上を図る。</p> <p>【新規養殖対象種】 高水温に強い新規養殖対象種（センネンダイ等）の探索及び飼育条件等に関する試験を行う。</p> <p>◆ 利益シミュレーションツールの機能強化 ツール（Excel）を導入した雇用型漁業の経営体へフォローアップを行い、必要に応じたカスタマイズにより利便性の向上を図り、ツールの定着につなげる。</p> <p>◆ メジカ漁場予測システムの開発 メジカ漁場予測情報を NABRAS を活用して発信し、メジカ漁業の操業効率化・漁獲量の向上を図る。また、操業位置や漁獲量などに関するデータを収集・蓄積し、システムに学習させることによって予測精度の向上を図る。</p> <p>◆ 黒潮牧場の高機能化 黒潮牧場周辺の魚群情報を発信するために必要な機器類や浮体の構造を検討し、基本的な仕様を作成する。</p> <p>◆ 市場のスマート化の着実推進 土佐清水地域で構築している自動計量システムや電子入札の導入による産地市場のスマート化について、市場関係者の合意形成が整った地域へと順次、横展開を進めていく。</p> <p>◆ 省力化につながるデジタル機器の導入支援 生産性の向上を図るために必要な、省力化・デジタル化機器の導入を支援する。</p> <p>◆ 水産基盤整備⑳</p>
--	--

安芸漁港において、係留時の安全性の向上を図り、安全な漁業活動を確保するため、潜込防止材、防舷材及びコーナー保護材の補修を行う。

ii 養殖業の振興

◆ 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大に向けた取組

養殖漁場候補地調査及び陸上養殖候補地調査の結果等を活用して、規模拡大・新規参入事業者の誘致に取り組む。また、設備投資（海面・陸上）への支援を行う。加えて、リスク対策（高水温等）を行いながら生産拡大を図るために必要な漁場再編計画の策定を支援する。

◆ ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化

人工種苗導入促進事業（県）により得られた成果等を養殖事業者にフィードバックすることで、ブリ人工種苗の普及を図る。

◆ 「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減

▽マダイ

民間企業と連携して、補償成長を利用した投餌量削減技術を県内の養殖事業者に普及する。

水産試験場では、より効果的に補償成長を発現させるための餌止め期間の検討等を行う。

▽ブリ

水産試験場では、補償成長を利用した投餌量削減技術の開発に取り組み、技術が確立された際は普及に取り組む。

▽マダイ・ブリ

水産試験場では、より安全な技術の確立に向けて、餌止めが免疫機能等へ及ぼす影響の評価や影響の軽減方法の検討に取り組む。

iii かつお・まぐろ漁業の振興

◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上

事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践（利益シミュレーションツールの定着、求人活動における漁業実態の紹介の工夫等）を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。

◆ 黒潮牧場の高機能化（再掲）

黒潮牧場周辺の魚群情報を発信するために必要な機器類や浮体の構造を検討し、基本的な仕様を作成する。

iv 定置網漁業の振興

◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上

事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践（経営環境の悪化や人材不足を見越した法人化の検討等）を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。

◆ 事業戦略に基づく設備投資等への支援

国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した漁船や漁具の整備への支援を行う。

【戦略の柱2】市場対応力のある産地加工体制の構築

i. 加工施設の立地促進や機能等の強化

◆ 輸出に対応した加工施設の立地支援^⑱

人口減少や高齢化による国内市場の縮小を見据え、県は、輸出に対応した加工施設の整備に関する支援策の情報提供等により新規案件の掘り起こしを行うとともに、整備の具体化に向けたサポートを行う。

◆ 輸出に適した加工用原魚の確保

水産物の輸出にあたっては、相手国から求められるトレーサビリティ等に対応する必要性から人工種苗のニーズが高まっていることから、県と民間企業は県内へのブリ人工種苗の導入を推進し、輸出の拡大を図る。

◆ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化（県全域）^⑲

県産水産物の輸出拡大を図るため、加工施設の機能強化や衛生管理の高度化に必要となる支援策について情報提供するとともに、米国やEU向けのHACCP認証の取得や、マリン・エコラベル・ジャパン（MEL）認証の取得に対して支援を行う。

ii. 加工関連産業の強化

◆ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化（県全域）^⑲

定置網等で水揚げされる水産物の販売拡大や加工用原魚を確保するため、定置網等で水揚げされる水産物を冷凍保管する産地買受人等と水産加工施設とのマッチング等に取り組むことで、冷凍保管ビジネスを推進する。

【戦略の柱3】流通・販売の強化

i. 外商の拡大

◆ 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化（県全域）^⑳

各地域の漁協や水産事業者は、県が実施する「高知家の魚応援の店」制度を活用し、応援の店として登録している飲食店等を産地に招へいして開催する産地見学会等へ積極的に参加するとともに、県等と相互に連携を図りながら継続的に営業活動を行い取引拡大を図る。

また、県等は「応援の店」と連携した商談会の開催や「高知フェア」等を通して高知の食の魅力発信や取引の拡大に取り組む。具体的には、県外の飲食店を県内に招聘する産地見学会やオンライン商談会等を強化することでさらなる取引拡大を図る。加えて、商談後のクロージングに力を入れることで成約率向上を図り、取引拡大を図る。

◆ 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

県外消費地市場（卸業者等）での取引の維持・拡大を目的に、県内産地市場の買受人と取引のある県外卸業者・仲卸業者との人的ネットワークを活かした取引の拡大を支援する。

合わせて、水産物産地買受人連絡協議会を通じ、県外の消費地市場の荷受事業者を高知に招聘し、産地買受人との意見交換会を定期的開催

するなどの連携を図ることにより高知県産水産物のさらなる販路拡大を図る。

◆商談会等への出展による販路拡大を支援（県全域）⑳

各地域の漁協や水産事業者は、県や関係団体が出展する全国規模の見本市に積極的に参加し、商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォローや、県等とも相互に連携して県産水産物のPRを行う。

ii. 輸出の拡大

◆水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した販路の開拓・拡大

水産物輸出促進コーディネーターや食品海外ビジネスサポーターのネットワークを活用した県内事業者の新たな販路の開拓・拡大を図る。

◆国際見本市への出展や賞味会の開催による販路の開拓・拡大

漁協や水産加工事業者などで組織する水産物輸出促進協議会による国際見本市への出展やマレーシアなどの新たな国での賞味会の開催等を支援することで輸出を拡大を図る。

◆国内商社等の産地招へいやオンライン商談によるマッチング機会の拡大

国内外の商社を産地招へいし、県内事業者との商談や漁場視察等を行うとともに、海外商社等とのオンライン商談を支援することで新たな輸出ルートを開拓する。

◆海外量販店等での高知フェアの開催による輸出拡大

国内外の商社等と連携し、海外量販店での高知フェアの開催に取り組むことで輸出を拡大する。

iii 関西圏パートナーと連携した販売拡大

◆卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大

関西圏の消費地市場事業者と連携し、県産水産物のさらなる販路拡大を図る。

◆「高知家の魚応援の店」との関係強化による販売拡大

関西圏の飲食店の産地招聘やオンライン商談を実施することで、関西圏でのさらなる販路拡大を図る。

◆卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

卸売市場関係者の輸出ルートを活用することで、新たな市場（フィリピンやマレーシア等）への販路を開拓・拡大を図る。

iv 地域資源を活用した付加価値の創出

◆あゆを活用した地域活性化の取組の推進

こうち天然あゆまつりの開催や、あゆ王国高知のHPの運用、清流めぐり利きあゆ会等を通じた県産天然あゆのPRを行う。

【戦略の柱4】担い手の育成・確保

	<p>i. 新規就業者の確保・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催 関西圏の大学、専門学校及び児童養護施設における就業セミナーの開催、県内高校での漁業に関する職業紹介を通じ、就業先として漁業を認識してもらうとともに、各種支援制度の紹介や雇用型漁業経営者による業務内容の紹介により、新卒者の漁業就業希望者の掘り起こしを行う。 ◆ 県の一次産業部局が連携して開催する就業フェアへの参加 大阪及び県内で開催される、農林水合同の就業フェアに参加するとともに、開催に向けてデジタルマーケティングを活用した誘導策を実施し、若者や女性の来場者増加を図る。 ◆ 移住促進策と連携した勧誘の促進 県のUIターンサポートセンターが、東京及び大阪で実施する移住促進フェアに参加し、県外在住の新規漁業就業希望者の掘り起こしを行う。 ◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 短期研修については、実施内容の変更（最短3日を2日に変更）により、県外在住の社会人の活用を促進し、利用回数の増加を目指す。長期研修については、研修生の受け入れに向けた地元調整や指導者確保に加え、研修生との定期的な面談、研修後のアフターフォローまでのきめ細かいサポートを継続する。 ◆ 経営安定に向けた支援 地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業又は水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用して漁業者にリースするための漁船や漁具の取得を支援する。 <p>ii 多様な人材の確保 女性主体の操業モデルの構築や、デジタル化・省力化機器の整備への支援を通じ、若者や女性など多様な人材に選ばれる水産業への転換に向けた取り組みを継続する。</p> <p>iii 魅力ある職場づくりの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 法人化に向けた支援 組合長や組合員に対して、組織の現状と今後の動向予測に関する情報提供をすることで、組織存続に向けた法人化の必要性の意識醸成を図る。 ◆ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（再掲） デジタル技術等の活用による生産性の向上や生産量の増大に向けた取組を推進し、環境や社会の変化に強く、安定した所得が得られる持続可能な水産業への転換を図る。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】 ②種子島周辺漁業対策事業【国・県】 ③スマート水産業推進事業【国】 ④リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国・県】

<p>⑤漁業生産基盤維持向上事業【県】</p> <p>⑥水産業強化支援事業【国・県】</p> <p>⑦持続可能な水産加工流通システム推進事業【国】</p> <p>⑧広域漁場整備事業【国・県】</p> <p>⑨水産基盤整備事業【国】</p> <p>⑩広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）【国】</p> <p>⑪養殖ブリ輸出振興事業費【県】</p> <p>⑫水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）【国・県・市町村】</p> <p>⑬広域浜プラン緊急対策事業（養殖用生餌供給安定対策支援事業【国】</p> <p>⑭水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】</p> <p>⑮水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】</p> <p>⑯遊漁等振興事業費【県】</p> <p>⑰プレジャーボート対策事業【県】</p> <p>⑱農山漁村地域整備交付金【国】</p> <p>⑲水産加工振興事業【県】</p> <p>⑳水産物地産外商推進事業【県】</p> <p>㉑漁港機能集約化・再活用推進事業【国】</p> <p>㉒水産業競争力強化緊急施設整備事業【国・県】</p> <p>㉓漁業人材育成総合支援事業【国】</p> <p>㉔漁業就業総合支援事業【県】</p> <p>㉕県1漁協構想推進事業【県】</p> <p>㉖水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）【国・県・市町村】</p> <p>㉗競争力強化型機器等導入緊急対策事業【国】</p> <p>㉘水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】</p> <p>㉙広域浜プラン緊急対策事業（ブリ類養殖緊急支援対策事業）</p> <p>㉚広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査事業）</p> <p>㉛養殖業振興事業費【県】</p> <p>㉜水産業デジタル化等推進事業費【県】</p> <p>㉝水産業試験研究費【県】</p> <p>㉞産地市場スマート化推進事業費【県】</p>

2年目（令和9年度）

取組内容	<p>【戦略の柱1】漁業生産の構造改革</p> <p>i 高知マリンイノベーションの推進</p> <p>◆ 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 漁業者等のニーズに基づくシステムの改修や機能追加、利用漁業者を増やすための普及啓発活動に取り組む。</p> <p>◆ リスク対策（二枚潮、急潮、赤潮、高水温）につながる予測手法の開発等</p> <p>▽二枚潮の発生予測</p>
------	---

水産試験場は、県調査船及び漁船等による海洋観測データを JAMSTEC に提供し、本県沿岸の潮流予測の精度向上につなげる。

▽急潮発生予測手法の開発

水産試験場は、国の研究機関等と連携し、リアルタイム流向流速観測ブイや潮流計等により急潮発生の予兆を検知し、解析することで、芸東地域における未解明な急潮の発生予測手法を確立するとともに、土佐湾における急潮発生予測手法の開発に取り組む。

▽赤潮発生予測手法の開発

水産試験場は、赤潮による養殖被害の軽減につなげるため、赤潮発生予測手法の精度向上・高度化に取り組む。

▽高水温・赤潮対策

【テレメーターブイ】

水産試験場は、養殖漁場にテレメーターブイを整備して水温・溶存酸素量・クロロフィル量・有害プランクトンの情報を取得し、NABRAS を活用して養殖事業者によりリアルタイムで発信する。

養殖事業者は、これら情報を活用して迅速な対策に取り組み、高水温・赤潮被害の防止・軽減を図る。

県は、これら情報を活用して赤潮予測手法の精度向上を図る。

【新規養殖対象種】

高水温に強い新規養殖対象種（センネンダイ等）の探索及び飼育条件等に関する試験を行う。

◆ 利益シミュレーションツールの機能強化

ツール（Excel）を導入した雇用型漁業の経営体へフォローアップを行い、必要に応じたカスタマイズにより利便性の向上を図り、ツールの定着につなげる。

◆ メジカ漁場予測システムの開発

水産試験場は、メジカ漁場予測情報を NABRAS を活用して発信し、メジカ漁業の操業効率化・漁獲量の向上を図る。また、操業位置や漁獲量などに関するデータを収集・蓄積し、システムに学習させることによって予測精度の向上を図る。

◆ 黒潮牧場の高機能化

基本的な仕様に基づいて、機器類を設置するブイの概略設計を行う。

◆ 市場のスマート化の着実推進

土佐清水地域で構築している自動計量システムや電子入札の導入による産地市場のスマート化について、市場関係者の合意形成が整った地域へと順次、横展開を進めていく。

◆ 省力化につながるデジタル機器の導入支援

生産性の向上を図るために必要な、省力化・デジタル化機器の導入を支援する。

	<p>◆ 水産基盤整備⑳</p> <p>安芸漁港、室戸岬漁港において、係留時の安全性の向上を図り、安全な漁業活動を確保するため、潜込防止材、防舷材及びコーナー保護材の補修を行う。</p> <p>ii 養殖業の振興</p> <p>◆ 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大に向けた取組</p> <p>養殖漁場候補地調査及び陸上養殖候補地調査の結果等を活用して、規模拡大・新規参入事業者の誘致に取り組む。また、設備投資（海面・陸上）への支援を行う。加えて、リスク対策（高水温等）を行いながら生産拡大を図るために必要な漁場再編計画の策定を支援する。</p> <p>◆ ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化</p> <p>人工種苗導入促進事業（県）により得られた成果等を養殖事業者にフィードバックすることで、ブリ人工種苗の普及を図る。</p> <p>◆ 「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減</p> <p>▽マダイ</p> <p>民間企業と連携して、補償成長を利用した投餌量削減技術を県内の養殖事業者に普及する。</p> <p>水産試験場では、より効果的に補償成長を発現させるための餌止め期間の検討等を行う。</p> <p>▽ブリ</p> <p>水産試験場では、補償成長を利用した投餌量削減技術の開発に取り組み、技術が確立された際は普及に取り組む。</p> <p>▽マダイ・ブリ</p> <p>水産試験場では、より安全な技術の確立に向けて、餌止めが免疫機能等へ及ぼす影響の評価や影響の軽減方法の検討に取り組む。</p> <p>iii かつお・まぐろ漁業の振興</p> <p>◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上</p> <p>事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践（利益シミュレーションツールの定着、求人活動における漁業実態の紹介の工夫等）を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。</p> <p>◆ 黒潮牧場の高機能化（再掲）</p> <p>基本的な仕様に基づいて、機器類を設置するブイの概略設計を行う。</p> <p>iv 定置網漁業の振興</p> <p>◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上</p> <p>事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践（経営環境の悪化や人材不足を見越した法人化の検討等）を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。</p> <p>◆ 事業戦略に基づく設備投資等への支援</p>
--	---

国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した漁船や漁具の整備への支援を行う。

【戦略の柱2】市場対応力のある産地加工体制の構築

i. 加工施設の立地促進や機能等の強化

◆ 輸出に対応した加工施設の立地支援^⑱

人口減少や高齢化による国内市場の縮小を見据え、県は、輸出に対応した加工施設の整備に関する支援策の情報提供等により新規案件の掘り起こしを行うとともに、整備の具体化に向けたサポートを行う。

◆ 輸出に適した加工用原魚の確保

水産物の輸出にあたっては、相手国から求められるトレーサビリティ等に対応する必要性から人工種苗のニーズが高まっていることから、県と民間企業は県内へのブリ人工種苗の導入を推進し、輸出の拡大を図る。

◆ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化（県全域）^⑲

県産水産物の輸出拡大を図るため、加工施設の機能強化や衛生管理の高度化に必要となる支援策について情報提供するとともに、米国やEU向けのHACCP認証の取得や、マリン・エコラベル・ジャパン（MEL）認証の取得に対して支援を行う。

ii. 加工関連産業の強化

◆ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化（県全域）^⑲

定置網等で水揚げされる水産物の販売拡大や加工用原魚を確保するため、定置網等で水揚げされる水産物を冷凍保管する産地買受人等と水産加工施設とのマッチング等に取り組むことで、冷凍保管ビジネスを推進。

【戦略の柱3】流通・販売の強化

i. 外商の拡大

◆ 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化（県全域）^⑳

各地域の漁協や水産事業者は、県が実施する「高知家の魚応援の店」制度を活用し、応援の店として登録している飲食店等を産地に招へいして開催する産地見学会等へ積極的に参加するとともに、県等と相互に連携を図りながら継続的に営業活動を行い取引拡大を図る。

また、県等は「応援の店」と連携した商談会の開催や「高知フェア」等を通して高知の食の魅力発信や取引の拡大に取り組む。具体的には、県外の飲食店を県内に招聘する産地見学会やオンライン商談会等を強化することでさらなる取引拡大を図る。加えて、商談後のクロージングに力を入れることで成約率向上を図り、取引拡大を図る。

◆ 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

県外消費地市場（卸業者等）での取引の維持・拡大を目的に、県内産地市場の買受人と取引のある県外卸業者・仲卸業者との人的ネットワークを活かした取引の拡大を支援する。

合わせて、水産物産地買受人連絡協議会を通じ、県外の消費地市場の荷受事業者を高知に招聘し、産地買受人との意見交換会を定期的で開催するなどの連携を図ることにより高知県産水産物のさらなる販路拡大を図る。

◆ 商談会等への出展による販路拡大を支援（県全域）⑳

各地域の漁協や水産事業者は、県や関係団体が出展する全国規模の見本市に積極的に参加し、商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォローや、県等とも相互に連携して県産水産物のPRを行う。

ii. 輸出の拡大

◆ 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した販路の開拓・拡大

水産物輸出促進コーディネーターや食品海外ビジネスサポーターのネットワークを活用した県内事業者の新たな販路の開拓・拡大を図る。

◆ 国際見本市への出展や賞味会の開催による販路の開拓・拡大

漁協や水産加工事業者などで組織する水産物輸出促進協議会による国際見本市への出展やマレーシアなどの新たな国での賞味会の開催等を支援することで輸出を拡大する。

◆ 国内商社等の産地招へいやオンライン商談によるマッチング機会の拡大

国内外の商社を産地招へいし、県内事業者との商談や漁場視察等を行うとともに、海外商社等とのオンライン商談を支援することで新たな輸出ルートを開拓する。

◆ 海外量販店等での高知フェアの開催による輸出拡大

国内外の商社等と連携し、海外量販店での高知フェアの開催に取り組むことで輸出を拡大する。

iii 関西圏パートナーと連携した販売拡大

◆ 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大

関西圏の消費地市場事業者と連携し、県産水産物のさらなる販路拡大を図る。

◆ 「高知家の魚応援の店」との関係強化による販売拡大

関西圏の飲食店の産地招聘やオンライン商談を実施することで、関西圏でのさらなる販路拡大を図る。

◆ 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

卸売市場関係者の輸出ルートを活用することで、新たな市場（フィリピンやマレーシア等）への販路を開拓・拡大を図る。

iv 地域資源を活用した付加価値の創出

◆ あゆを活用した地域活性化の取組の推進

こうち天然あゆまつりの開催や、あゆ王国高知のHPの運用、清流めぐり利きあゆ会等を通じた県産天然あゆのPRを行う。

	<p>【戦略の柱4】担い手の育成・確保</p> <p>i. 新規就業者の確保・育成</p> <p>◆ 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催 関西圏の大学、専門学校及び児童養護施設における就業セミナーの開催、県内高校での漁業に関する職業紹介を通じ、就業先として漁業を認識してもらうとともに、各種支援制度の紹介や雇用型漁業経営者による業務内容の紹介により、新卒者の漁業就業希望者の掘り起こしを行う。</p> <p>◆ 県の一次産業部局が連携して開催する就業フェアへの参加 大阪及び県内で開催される、農林水合同の就業フェアに参加するとともに、開催に向けてデジタルマーケティングを活用した誘導策を実施し、若者や女性の来場者増加を図る。</p> <p>◆ 移住促進策と連携した勧誘の促進 県のUIターンサポートセンターが、東京及び大阪で実施する移住促進フェアに参加し、県外在住の新規漁業就業希望者の掘り起こしを行う。</p> <p>◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 短期研修については、実施内容の変更（最短3日を2日に変更）により、県外在住の社会人の活用を促進し、利用回数の増加を目指す。長期研修については、研修生の受け入れに向けた地元調整や指導者確保に加え、研修生との定期的な面談、研修後のアフターフォローまでのきめ細かいサポートを継続する。</p> <p>◆ 経営安定に向けた支援 地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業又は水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用して漁業者にリースするための漁船や漁具の取得を支援する。</p> <p>ii 多様な人材の確保 女性主体の操業モデルのPRによる横展開や、デジタル化・省力化機器の整備への支援を通じ、若者や女性など多様な人材に選ばれる水産業への転換に向けた取り組みを継続する。</p> <p>iii 魅力ある職場づくりの支援</p> <p>◆ 法人化に向けた支援 組合長や組合員に対して、組織の現状と今後の動向予測に関する情報提供をすることで、組織存続に向けた法人化の必要性の意識醸成を図る。</p> <p>◆ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（再掲） デジタル技術等の活用による生産性の向上や生産量の増大に向けた取組を推進し、環境や社会の変化に強く、安定した所得が得られる持続可能な水産業への転換を図る。</p>
--	---

活用する支援措置等	<p>①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】</p> <p>②種子島周辺漁業対策事業【国・県】</p> <p>③スマート水産業推進事業【国】</p> <p>④リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国・県】</p> <p>⑤漁業生産基盤維持向上事業【県】</p> <p>⑥水産業強化支援事業【国・県】</p> <p>⑦持続可能な水産加工流通システム推進事業【国】</p> <p>⑧広域漁場整備事業【国・県】</p> <p>⑨水産基盤整備事業【国】</p> <p>⑩広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）【国】</p> <p>⑪養殖ブリ輸出振興事業費【県】</p> <p>⑫水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）【国・県・市町村】</p> <p>⑬広域浜プラン緊急対策事業（養殖用生餌供給安定対策支援事業【国】</p> <p>⑭水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】</p> <p>⑮水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】</p> <p>⑯遊漁等振興事業費【県】</p> <p>⑰プレジャーボート対策事業【県】</p> <p>⑱農山漁村地域整備交付金【国】</p> <p>⑲水産加工振興事業【県】</p> <p>⑳水産物地産外商推進事業【県】</p> <p>㉑漁港機能集約化・再活用推進事業【国】</p> <p>㉒水産業競争力強化緊急施設整備事業【国・県】</p> <p>㉓漁業人材育成総合支援事業【国】</p> <p>㉔漁業就業総合支援事業【県】</p> <p>㉕県1漁協構想推進事業【県】</p> <p>㉖水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）【国・県・市町村】</p> <p>㉗競争力強化型機器等導入緊急対策事業【国】</p> <p>㉘水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】</p> <p>㉙広域浜プラン緊急対策事業（ブリ類養殖緊急支援対策事業）</p> <p>㉚広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査事業）</p> <p>㉛養殖業振興事業費【県】</p> <p>㉜水産業デジタル化等推進事業費【県】</p> <p>㉝水産業試験研究費【県】</p> <p>㉞産地市場スマート化推進事業費【県】</p>
-----------	--

3年目（令和10年度）

取組内容	<p>【戦略の柱1】漁業生産の構造改革</p> <p>i 高知マリンイノベーションの推進</p> <p>◆ 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化</p> <p>漁業者等のニーズに基づくシステムの改修や機能追加、利用漁業者を増やすための普及啓発活動に取り組む。</p> <p>◆ リスク対策（二枚潮、急潮、赤潮、高水温）につながる予測手法の開発等</p> <p>▽二枚潮の発生予測</p>
------	---

水産試験場は、県調査船及び漁船等による海洋観測データを JAMSTEC に提供し、本県沿岸の潮流予測の精度向上につなげる。

▽急潮発生予測手法の開発

水産試験場は、国の研究機関等と連携し、リアルタイム流向流速観測ブイや潮流計等により急潮発生の予兆を検知し、解析することで、芸東地域における未解明な急潮の発生予測手法を確立するとともに、土佐湾における急潮発生予測手法の開発に取り組む。

▽赤潮発生予測手法の開発

水産試験場は、赤潮による養殖被害の軽減につなげるため、赤潮発生予測手法の精度向上・高度化に取り組む。

▽高水温・赤潮対策

【テレメーターブイ】

水産試験場は、養殖漁場にテレメーターブイを整備して水温・溶存酸素量・クロロフィル量・有害プランクトンの情報を取得し、NABRAS を活用して養殖事業者リアルタイムで発信する。

養殖事業者は、これら情報を活用して迅速な対策に取り組み、高水温・赤潮被害の防止・軽減を図る。

県は、これら情報を活用して赤潮予測手法の精度向上を図る。

【新規養殖対象種】

高水温に強い新規養殖対象種（センネンダイ等）の探索及び飼育条件等に関する試験を行う。

◆ 利益シミュレーションツールの機能強化

ツール（Excel）を導入した雇用型漁業の経営体へフォローアップを行い、必要に応じたカスタマイズにより利便性の向上を図り、ツールの定着につなげる。

◆ メジカ漁場予測システムの開発

水産試験場は、メジカ漁場予測情報を NABRAS を活用して発信し、メジカ漁業の操業効率化・漁獲量の向上を図る。また、操業位置や漁獲量などに関するデータを収集・蓄積し、システムに学習させることによって予測精度の向上を図る。

◆ 黒潮牧場の高機能化

黒潮牧場の更新に合わせて、機器類を搭載したブイを製作・設置するとともに、漁業者への情報発信の媒体である NABRAS をソナー情報が掲載できるように改修する。

◆ 市場のスマート化の着実推進

土佐清水地域で構築している自動計量システムや電子入札の導入による産地市場のスマート化について、市場関係者の合意形成が整った地域へと順次、横展開を進めていく。

◆ 省力化につながるデジタル機器の導入支援

生産性の向上を図るために必要な、省力化・デジタル化機器の導入を支援する。

◆ 水産基盤整備⑳

競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を進める。

ii 養殖業の振興

◆ 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大に向けた取組

養殖漁場候補地調査及び陸上養殖候補地調査の結果等を活用して、規模拡大・新規参入事業者の誘致に取り組む。また、設備投資（海面・陸上）への支援を行う。加えて、リスク対策（高水温等）を行いながら生産拡大を図るために必要な漁場再編計画の策定を支援する。

◆ ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化

人工種苗導入促進事業（県）により得られた成果等を養殖事業者にフィードバックすることで、ブリ人工種苗の普及を図る。

◆ 「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減

▽マダイ

民間企業と連携して、補償成長を利用した投餌量削減技術を県内の養殖事業者に普及する。

水産試験場では、より効果的に補償成長を発現させるための餌止め期間の検討等を行う。

▽ブリ

水産試験場では、補償成長を利用した投餌量削減技術の開発に取り組み、技術が確立された際は普及に取り組む。

▽マダイ・ブリ

水産試験場では、より安全な技術の確立に向けて、餌止めが免疫機能等へ及ぼす影響の評価や影響の軽減方法の検討に取り組む。

iii かつお・まぐろ漁業の振興

◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上

事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践（利益シミュレーションツールの定着、求人活動における漁業実態の紹介の工夫等）を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。

◆ 黒潮牧場の高機能化（再掲）

黒潮牧場の更新に合わせて、機器類を搭載したブイを製作・設置するとともに、漁業者への情報発信の媒体である NABRAS をソナー情報が掲載できるように改修する。

iv 定置網漁業の振興

◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上

事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践（経営環境の悪化や人材不足を見越した法人化の検討等）を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。

	<p>◆ 事業戦略に基づく設備投資等への支援 国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した漁船や漁具の整備への支援を行う。</p> <p>【戦略の柱2】市場対応力のある産地加工体制の構築</p> <p>i. 加工施設の立地促進や機能等の強化</p> <p>◆ 輸出に対応した加工施設の立地支援⑲ 人口減少や高齢化による国内市場の縮小を見据え、県は、輸出に対応した加工施設の整備に関する支援策の情報提供等により新規案件の掘り起こしを行うとともに、整備の具体化に向けたサポートを行う。</p> <p>◆ 輸出に適した加工用原魚の確保 水産物の輸出にあたっては、相手国から求められるトレーサビリティ等に対応する必要性から人工種苗のニーズが高まっていることから、県と民間企業は県内へのブリ人工種苗の導入を推進し、輸出の拡大を図る。</p> <p>◆ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化（県全域）⑲ 県産水産物の輸出拡大を図るため、加工施設の機能強化や衛生管理の高度化に必要となる支援策について情報提供するとともに、米国やEU向けのHACCP認証の取得や、マリン・エコラベル・ジャパン（MEL）認証の取得に対して支援を行う。</p> <p>ii. 加工関連産業の強化</p> <p>◆ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化（県全域）⑲ 定置網等で水揚げされる水産物の販売拡大や加工用原魚を確保するため、定置網等で水揚げされる水産物を冷凍保管する産地買受人等と水産加工施設とのマッチング等に取り組むことで、冷凍保管ビジネスを推進。</p> <p>【戦略の柱3】流通・販売の強化</p> <p>i. 外商の拡大</p> <p>◆ 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化（県全域）⑳ 各地域の漁協や水産事業者は、県が実施する「高知家の魚応援の店」制度を活用し、応援の店として登録している飲食店等を産地に招へいして開催する産地見学会等へ積極的に参加するとともに、県等と相互に連携を図りながら継続的に営業活動を行い取引拡大を図る。 また、県等は「応援の店」と連携した商談会の開催や「高知フェア」等を通して高知の食の魅力発信や取引の拡大に取り組む。具体的には、県外の飲食店を県内に招聘する産地見学会やオンライン商談会等を強化することでさらなる取引拡大を図る。加えて、商談後のクロージングに力を入れることで成約率向上を図り、取引拡大を図る。</p> <p>◆ 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大</p>
--	---

	<p>県外消費地市場（卸業者等）での取引の維持・拡大を目的に、県内産地市場の買受人と取引のある県外卸業者・仲卸業者との人的ネットワークを活かした取引の拡大を支援する。</p> <p>合わせて、水産物産地買受人連絡協議会を通じ、県外の消費地市場の荷受事業者を高知に招聘し、産地買受人との意見交換会を定期的を開催するなどの連携を図ることにより高知県産水産物のさらなる販路拡大を図る。</p> <p>◆ 商談会等への出展による販路拡大を支援（県全域）⑳</p> <p>各地域の漁協や水産事業者は、県や関係団体が出展する全国規模の見本市に積極的に参加し、商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォローや、県等とも相互に連携して県産水産物のPRを行う。</p> <p>ii. 輸出の拡大</p> <p>◆ 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した販路の開拓・拡大</p> <p>水産物輸出促進コーディネーターや食品海外ビジネスサポーターのネットワークを活用した県内事業者の新たな販路の開拓・拡大を図る。</p> <p>◆ 国際見本市への出展や賞味会の開催による販路の開拓・拡大</p> <p>漁協や水産加工事業者などで組織する水産物輸出促進協議会による国際見本市への出展やマレーシアなどの新たな国での賞味会の開催等を支援することで輸出を拡大する。</p> <p>◆ 国内商社等の産地招へいやオンライン商談によるマッチング機会の拡大</p> <p>国内外の商社を産地招へいし、県内事業者との商談や漁場視察等を行うとともに、海外商社等とのオンライン商談を支援することで新たな輸出ルートを開拓する。</p> <p>◆ 海外量販店等での高知フェアの開催による輸出拡大</p> <p>国内外の商社等と連携し、海外量販店での高知フェアの開催に取り組むことで輸出を拡大する。</p> <p>iii 関西圏パートナーと連携した販売拡大</p> <p>◆ 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大</p> <p>関西圏の消費地市場事業者と連携し、県産水産物のさらなる販路拡大を図る。</p> <p>◆ 「高知家の魚応援の店」との関係強化による販売拡大</p> <p>関西圏の飲食店の産地招聘やオンライン商談を実施することで、関西圏でのさらなる販路拡大を図る。</p> <p>◆ 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大</p> <p>卸売市場関係者の輸出ルートを活用することで、新たな市場（フィリピンやマレーシア等）への販路を開拓・拡大を図る。</p> <p>iv 地域資源を活用した付加価値の創出</p>
--	--

◆ あゆを活用した地域活性化の取組の推進
こうち天然あゆまつりの開催や、あゆ王国高知のHPの運用、清流めぐり利きあゆ会等を通じた県産天然あゆのPRを行う。

【戦略の柱4】担い手の育成・確保

i. 新規就業者の確保・育成

◆ 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催

関西圏の大学、専門学校及び児童養護施設における就業セミナーの開催、県内高校での漁業に関する職業紹介を通じ、就業先として漁業を認識してもらうとともに、各種支援制度の紹介や雇用型漁業経営者による業務内容の紹介により、新卒者の漁業就業希望者の掘り起こしを行う。

◆ 県の一次産業部局が連携して開催する就業フェアへの参加

大阪及び県内で開催される、農林水合同の就業フェアに参加するとともに、開催に向けてデジタルマーケティングを活用した誘導策を実施し、若者や女性の来場者増加を図る。

◆ 移住促進策と連携した勧誘の促進

県のUIターンサポートセンターが、東京及び大阪で実施する移住促進フェアに参加し、県外在住の新規漁業就業希望者の掘り起こしを行う。

◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施

短期研修については、実施内容の変更（最短3日を2日に変更）により、県外在住の社会人の活用を促進し、利用回数の増加を目指す。長期研修については、研修生の受け入れに向けた地元調整や指導者確保に加え、研修生との定期的な面談、研修後のアフターフォローまでのきめ細かいサポートを継続する。

◆ 経営安定に向けた支援

地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業又は水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用して漁業者にリースするための漁船や漁具の取得を支援する。

ii 多様な人材の確保

女性主体の操業モデルのPRによる横展開や、デジタル化・省力化機器の整備への支援を通じ、若者や女性など多様な人材に選ばれる水産業への転換に向けた取り組みを継続する。

iii 魅力ある職場づくりの支援

◆ 法人化に向けた支援

組合長や組合員に対して、組織の現状と今後の動向予測に関する情報提供をすることで、組織存続に向けた法人化の必要性の意識醸成を図る。

◆ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（再掲）

デジタル技術等の活用による生産性の向上や生産量の増大に向けた取組を推進し、環境や社会の変化に強く、安定した所得が得られる持続可能な水産業への転換を図る。

活用する支援措置等	<p>①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】</p> <p>②種子島周辺漁業対策事業【国・県】</p> <p>③スマート水産業推進事業【国】</p> <p>④リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国・県】</p> <p>⑤漁業生産基盤維持向上事業【県】</p> <p>⑥水産業強化支援事業【国・県】</p> <p>⑦持続可能な水産加工流通システム推進事業【国】</p> <p>⑧広域漁場整備事業【国・県】</p> <p>⑨水産基盤整備事業【国】</p> <p>⑩広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）【国】</p> <p>⑪養殖ブリ輸出振興事業費【県】</p> <p>⑫水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）【国・県・市町村】</p> <p>⑬広域浜プラン緊急対策事業（養殖用生餌供給安定対策支援事業【国】</p> <p>⑭水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】</p> <p>⑮水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】</p> <p>⑯遊漁等振興事業費【県】</p> <p>⑰プレジャーボート対策事業【県】</p> <p>⑱農山漁村地域整備交付金【国】</p> <p>⑲水産加工振興事業【県】</p> <p>⑳水産物地産外商推進事業【県】</p> <p>㉑漁港機能集約化・再活用推進事業【国】</p> <p>㉒水産業競争力強化緊急施設整備事業【国・県】</p> <p>㉓漁業人材育成総合支援事業【国】</p> <p>㉔漁業就業総合支援事業【県】</p> <p>㉕県1漁協構想推進事業【県】</p> <p>㉖水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）【国・県・市町村】</p> <p>㉗競争力強化型機器等導入緊急対策事業【国】</p> <p>㉘水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】</p> <p>㉙広域浜プラン緊急対策事業（ブリ類養殖緊急支援対策事業）</p> <p>㉚広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査事業）</p> <p>㉛養殖業振興事業費【県】</p> <p>㉜水産業デジタル化等推進事業費【県】</p> <p>㉝水産業試験研究費【県】</p> <p>㉞産地市場スマート化推進事業費【県】</p>
-----------	--

4年目（令和11年度）

取組内容	<p>【戦略の柱1】漁業生産の構造改革</p> <p>i 高知マリンイノベーションの推進</p> <p>◆ 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化</p> <p>漁業者等のニーズに基づくシステムの改修や機能追加、利用漁業者を増やすための普及啓発活動に取り組む。</p> <p>◆ リスク対策（二枚潮、急潮、赤潮、高水温）につながる予測手法の開発等</p> <p>▽二枚潮の発生予測</p>
------	---

水産試験場は、県調査船及び漁船等による海洋観測データを JAMSTEC に提供し、本県沿岸の潮流予測の精度向上につなげる。

▽急潮発生予測手法の開発

水産試験場は、国の研究機関等と連携し、リアルタイム流向流速観測ブイや潮流計等により急潮発生の予兆を検知し、解析することで、芸東地域における未解明な急潮の発生予測手法を確立するとともに、土佐湾における急潮発生予測手法の開発に取り組む。

▽赤潮発生予測手法の開発

水産試験場は、赤潮による養殖被害の軽減につなげるため、赤潮発生予測手法の精度向上・高度化に取り組む。

▽高水温・赤潮対策

【テレメーターブイ】

水産試験場は、養殖漁場にテレメーターブイを整備して水温・溶存酸素量・クロロフィル量・有害プランクトンの情報を取得し、NABRAS を活用して養殖事業者によりリアルタイムで発信する。

養殖事業者は、これら情報を活用して迅速な対策に取り組み、高水温・赤潮被害の防止・軽減を図る。

県は、これら情報を活用して赤潮予測手法の精度向上を図る。

【新規養殖対象種】

高水温に強い新規養殖対象種（センネンダイ等）の探索及び飼育条件等に関する試験を行う。

◆ 利益シミュレーションツールの機能強化

ツール（Excel）を導入した雇用型漁業の経営体へフォローアップを行い、必要に応じたカスタマイズにより利便性の向上を図り、ツールの定着につなげる。

◆ メジカ漁場予測システムの開発

水産試験場は、メジカ漁場予測情報を NABRAS を活用して発信し、メジカ漁業の操業効率化・漁獲量の向上を図る。また、操業位置や漁獲量などに関するデータを収集・蓄積し、システムに学習させることによって予測精度の向上を図る。

◆ 黒潮牧場の高機能化

黒潮牧場周辺の魚群集状況発信システムの運用を開始する。

◆ 水産基盤整備⑳

競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を進める。

◆ 市場のスマート化の着実推進

土佐清水地域で構築している自動計量システムや電子入札の導入による産地市場のスマート化について、市場関係者の合意形成が整った地域へと順次、横展開を進めていく。

◆ 省力化につながるデジタル機器の導入支援
生産性の向上を図るために必要な、省力化・デジタル化機器の導入を支援する。

ii 養殖業の振興

◆ 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大に向けた取組
養殖漁場候補地調査及び陸上養殖候補地調査の結果等を活用して、規模拡大・新規参入事業者の誘致に取り組む。また、設備投資（海面・陸上）への支援を行う。加えて、リスク対策（高水温等）を行いながら生産拡大を図るために必要な漁場再編計画の策定を支援する。

◆ ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化
人工種苗導入促進事業（県）により得られた成果等を養殖事業者にフィードバックすることで、ブリ人工種苗の普及を図る。

◆ 「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減

▽マダイ

民間企業と連携して、補償成長を利用した投餌量削減技術を県内の養殖事業者に普及する。

水産試験場では、より効果的に補償成長を発現させるための餌止め期間の検討等を行う。

▽ブリ

水産試験場では、補償成長を利用した投餌量削減技術の開発に取り組み、技術が確立された際は普及に取り組む。

▽マダイ・ブリ

水産試験場では、より安全な技術の確立に向けて、餌止めが免疫機能等へ及ぼす影響の評価や影響の軽減方法の検討に取り組む。

iii かつお・まぐろ漁業の振興

◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上
事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践（利益シミュレーションツールの定着、求人活動における漁業実態の紹介の工夫等）を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。

◆ 黒潮牧場の高機能化（再掲）

黒潮牧場周辺の魚群集状況発信システムの運用を開始する。

iv 定置網漁業の振興

◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上
事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践（経営環境の悪化や人材不足を見越した法人化の検討等）を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。

◆ 事業戦略に基づく設備投資等への支援

国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した漁船や漁具の整備への支援を行う。

【戦略の柱2】市場対応力のある産地加工体制の構築

i. 加工施設の立地促進や機能等の強化

◆ 輸出に対応した加工施設の立地支援^⑱

人口減少や高齢化による国内市場の縮小を見据え、県は、輸出に対応した加工施設の整備に関する支援策の情報提供等により新規案件の掘り起こしを行うとともに、整備の具体化に向けたサポートを行う。

◆ 輸出に適した加工用原魚の確保

水産物の輸出にあたっては、相手国から求められるトレーサビリティ等に対応する必要性から人工種苗のニーズが高まっていることから、県と民間企業は県内へのブリ人工種苗の導入を推進し、輸出の拡大を図る。

◆ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化（県全域）^⑲

県産水産物の輸出拡大を図るため、加工施設の機能強化や衛生管理の高度化に必要となる支援策について情報提供するとともに、米国やEU向けのHACCP認証の取得や、マリン・エコラベル・ジャパン（MEL）認証の取得に対して支援を行う。

ii. 加工関連産業の強化

◆ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化（県全域）^⑲

定置網等で水揚げされる水産物の販売拡大や加工用原魚を確保するため、定置網等で水揚げされる水産物を冷凍保管する産地買受人等と水産加工施設とのマッチング等に取り組むことで、冷凍保管ビジネスを推進。

【戦略の柱3】流通・販売の強化

i. 外商の拡大

◆ 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化（県全域）^⑳

各地域の漁協や水産事業者は、県が実施する「高知家の魚応援の店」制度を活用し、応援の店として登録している飲食店等を産地に招へいして開催する産地見学会等へ積極的に参加するとともに、県等と相互に連携を図りながら継続的に営業活動を行い取引拡大を図る。

また、県等は「応援の店」と連携した商談会の開催や「高知フェア」等を通して高知の食の魅力発信や取引の拡大に取り組む。具体的には、県外の飲食店を県内に招聘する産地見学会やオンライン商談会等を強化することでさらなる取引拡大を図る。加えて、商談後のクロージングに力を入れることで成約率向上を図り、取引拡大を図る。

◆ 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

県外消費地市場（卸業者等）での取引の維持・拡大を目的に、県内産地市場の買受人と取引のある県外卸業者・仲卸業者との人的ネットワークを活かした取引の拡大を支援する。

合わせて、水産物産地買受人連絡協議会を通じ、県外の消費地市場の荷受事業者を高知に招聘し、産地買受人との意見交換会を定期的で開催するなどの連携を図ることにより高知県産水産物のさらなる販路拡大を図る。

◆ 商談会等への出展による販路拡大を支援（県全域）⑳

各地域の漁協や水産事業者は、県や関係団体が出展する全国規模の見本市に積極的に参加し、商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォローや、県等とも相互に連携して県産水産物のPRを行う。

ii. 輸出の拡大

◆ 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した販路の開拓・拡大

水産物輸出促進コーディネーターや食品海外ビジネスサポーターのネットワークを活用した県内事業者の新たな販路の開拓・拡大を図る。

◆ 国際見本市への出展や賞味会の開催による販路の開拓・拡大

漁協や水産加工事業者などで組織する水産物輸出促進協議会による国際見本市への出展やマレーシアなどの新たな国での賞味会の開催等を支援することで輸出を拡大する。

◆ 国内商社等の産地招へいやオンライン商談によるマッチング機会の拡大

国内外の商社を産地招へいし、県内事業者との商談や漁場視察等を行うとともに、海外商社等とのオンライン商談を支援することで新たな輸出ルートを開拓する。

◆ 海外量販店等での高知フェアの開催による輸出拡大

国内外の商社等と連携し、海外量販店での高知フェアの開催に取り組むことで輸出を拡大する。

iii 関西圏パートナーと連携した販売拡大

◆ 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大

関西圏の消費地市場事業者と連携し、県産水産物のさらなる販路拡大を図る。

◆ 「高知家の魚応援の店」との関係強化による販売拡大

関西圏の飲食店の産地招聘やオンライン商談を実施することで、関西圏でのさらなる販路拡大を図る。

◆ 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

卸売市場関係者の輸出ルートを活用することで、新たな市場（フィリピンやマレーシア等）への販路を開拓・拡大を図る。

iv 地域資源を活用した付加価値の創出

◆ あゆを活用した地域活性化の取組の推進

こうち天然あゆまつりの開催や、あゆ王国高知のHPの運用、清流めぐり利きあゆ会等を通じた県産天然あゆのPRを行う。

	<p>【戦略の柱4】担い手の育成・確保</p> <p>i. 新規就業者の確保・育成</p> <p>◆ 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催 関西圏の大学、専門学校及び児童養護施設における就業セミナーの開催、県内高校での漁業に関する職業紹介を通じ、就業先として漁業を認識してもらうとともに、各種支援制度の紹介や雇用型漁業経営者による業務内容の紹介により、新卒者の漁業就業希望者の掘り起こしを行う。</p> <p>◆ 県の一次産業部局が連携して開催する就業フェアへの参加 大阪及び県内で開催される、農林水合同の就業フェアに参加するとともに、開催に向けてデジタルマーケティングを活用した誘導策を実施し、若者や女性の来場者増加を図る。</p> <p>◆ 移住促進策と連携した勧誘の促進 県のUIターンサポートセンターが、東京及び大阪で実施する移住促進フェアに参加し、県外在住の新規漁業就業希望者の掘り起こしを行う。</p> <p>◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 短期研修については、実施内容の変更（最短3日を2日に変更）により、県外在住の社会人の活用を促進し、利用回数の増加を目指す。長期研修については、研修生の受け入れに向けた地元調整や指導者確保に加え、研修生との定期的な面談、研修後のアフターフォローまでのきめ細かいサポートを継続する。</p> <p>◆ 経営安定に向けた支援 地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業又は水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用して漁業者にリースするための漁船や漁具の取得を支援する。</p> <p>ii 多様な人材の確保 女性主体の操業モデルのPRによる横展開や、デジタル化・省力化機器の整備への支援を通じ、若者や女性など多様な人材に選ばれる水産業への転換に向けた取り組みを継続する。</p> <p>iii 魅力ある職場づくりの支援</p> <p>◆ 法人化に向けた支援 組合長や組合員に対して、組織の現状と今後の動向予測に関する情報提供をすることで、組織存続に向けた法人化の必要性の意識醸成を図る。</p> <p>◆ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（再掲） デジタル技術等の活用による生産性の向上や生産量の増大に向けた取組を推進し、環境や社会の変化に強く、安定した所得が得られる持続可能な水産業への転換を図る。</p>
--	---

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】 ②種子島周辺漁業対策事業【国・県】 ③スマート水産業推進事業【国】 ④リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国・県】 ⑤漁業生産基盤維持向上事業【県】 ⑥水産業強化支援事業【国・県】 ⑦持続可能な水産加工流通システム推進事業【国】 ⑧広域漁場整備事業【国・県】 ⑨水産基盤整備事業【国】 ⑩広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）【国】 ⑪養殖ブリ輸出振興事業費【県】 ⑫水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）【国・県・市町村】 ⑬広域浜プラン緊急対策事業（養殖用生餌供給安定対策支援事業【国】 ⑭水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】 ⑮水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】 ⑯遊漁等振興事業費【県】 ⑰プレジャーボート対策事業【県】 ⑱農山漁村地域整備交付金【国】 ⑲水産加工振興事業【県】 ⑳水産物地産外商推進事業【県】 ㉑漁港機能集約化・再活用推進事業【国】 ㉒水産業競争力強化緊急施設整備事業【国・県】 ㉓漁業人材育成総合支援事業【国】 ㉔漁業就業総合支援事業【県】 ㉕県1漁協構想推進事業【県】 ㉖水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）【国・県・市町村】 ㉗競争力強化型機器等導入緊急対策事業【国】 ㉘水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】 ㉙広域浜プラン緊急対策事業（ブリ類養殖緊急支援対策事業） ㉚広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査事業） ㉛養殖業振興事業費【県】 ㉜水産業デジタル化等推進事業費【県】 ㉝水産業試験研究費【県】 ㉞産地市場スマート化推進事業費【県】
-----------	---

5年目（令和12年度）

取組内容	<p>【戦略の柱1】漁業生産の構造改革</p> <ul style="list-style-type: none"> i 高知マリンイノベーションの推進 ◆ 情報発信システム「NABRAS」の運用と機能強化 漁業者等のニーズに基づくシステムの改修や機能追加、利用漁業者を増やすための普及啓発活動に取り組む。 ◆ リスク対策（二枚潮、急潮、赤潮、高水温）につながる予測手法の開発等 ▽二枚潮の発生予測
------	---

水産試験場は、県調査船及び漁船等による海洋観測データを JAMSTEC に提供し、本県沿岸の潮流予測の精度向上につなげる。

▽急潮発生予測手法の開発

水産試験場は、国の研究機関等と連携し、リアルタイム流向流速観測ブイや潮流計等により急潮発生の予兆を検知し、解析することで、芸東地域における未解明な急潮の発生予測手法を確立するとともに、土佐湾における急潮発生予測手法の開発に取り組む。

▽赤潮発生予測手法の開発

水産試験場は、赤潮による養殖被害の軽減につなげるため、赤潮発生予測手法の精度向上・高度化に取り組む。

▽高水温・赤潮対策

【テレメーターブイ】

水産試験場は、養殖漁場にテレメーターブイを整備して水温・溶存酸素量・クロロフィル量・有害プランクトンの情報を取得し、NABRAS を活用して養殖事業者によりリアルタイムで発信する。

養殖事業者は、これら情報を活用して迅速な対策に取り組み、高水温・赤潮被害の防止・軽減を図る。

県は、これら情報を活用して赤潮予測手法の精度向上を図る。

【新規養殖対象種】

高水温に強い新規養殖対象種（センネンダイ等）の探索及び飼育条件等に関する試験を行う。

◆ 利益シミュレーションツールの機能強化

ツール（Excel）を導入した雇用型漁業の経営体へフォローアップを行い、必要に応じたカスタマイズにより利便性の向上を図り、ツールの定着につなげる。

◆ メジカ漁場予測システムの開発

水産試験場は、メジカ漁場予測情報を NABRAS を活用して発信し、メジカ漁業の操業効率化・漁獲量の向上を図る。また、操業位置や漁獲量などに関するデータを収集・蓄積し、システムに学習させることによって予測精度の向上を図る。

◆ 黒潮牧場の高機能化

黒潮牧場周辺の魚群集状況発信システムを運用するとともに、さらなる黒潮牧場の機能強化について検討する。

◆ 水産基盤整備⑳

競争力のある生産・流通体制を構築するために必要となる漁港施設等の整備を進める。

◆ 市場のスマート化の着実推進

土佐清水地域で構築している自動計量システムや電子入札の導入による産地市場のスマート化について、市場関係者の合意形成が整った地域へと順次、横展開を進めていく。

	<p>◆ 省力化につながるデジタル機器の導入支援 生産性の向上を図るために必要な、省力化・デジタル化機器の導入を支援する。</p> <p>ii 養殖業の振興</p> <p>◆ 規模拡大・新規参入業者の誘致、生産拡大に向けた取組 養殖漁場候補地調査及び陸上養殖候補地調査の結果等を活用して、規模拡大・新規参入事業者の誘致に取り組む。また、設備投資（海面・陸上）への支援を行う。加えて、リスク対策（高水温等）を行いながら生産拡大を図るために必要な漁場再編計画の策定を支援する。</p> <p>◆ ブリ人工種苗の導入による養殖経営の安定化 人工種苗導入促進事業（県）により得られた成果等を養殖事業者にフィードバックすることで、ブリ人工種苗の普及を図る。</p> <p>◆ 「補償成長」を利用した投餌量削減技術の開発による生産コストの削減 ▽マダイ 民間企業と連携して、補償成長を利用した投餌量削減技術を県内の養殖事業者に普及する。 水産試験場では、より効果的に補償成長を発現させるための餌止め期間の検討等を行う。 ▽ブリ 水産試験場では、補償成長を利用した投餌量削減技術の開発に取り組み、技術が確立された際は普及に取り組む。 ▽マダイ・ブリ 水産試験場では、より安全な技術の確立に向けて、餌止めが免疫機能等へ及ぼす影響の評価や影響の軽減方法の検討に取り組む。</p> <p>iii かつお・まぐろ漁業の振興</p> <p>◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上 事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践（利益シミュレーションツールの定着、求人活動における漁業実態の紹介の工夫等）を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。</p> <p>◆ 黒潮牧場の高機能化（再掲） 黒潮牧場周辺の魚群蜆集状況発信システムを運用するとともに、さらなる黒潮牧場の機能強化について検討する。</p> <p>iv 定置網漁業の振興</p> <p>◆ 事業戦略の実践支援による経営力の向上 事業戦略に基づいた利益向上や持続性向上に向けた取り組みの実践（経営環境の悪化や人材不足を見越した法人化の検討等）を支援することで、漁業経営体の経営安定・継続を図る。</p> <p>◆ 事業戦略に基づく設備投資等への支援</p>
--	---

国の水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業や地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業を活用した漁船や漁具の整備への支援を行う。

【戦略の柱2】市場対応力のある産地加工体制の構築

i. 加工施設の立地促進や機能等の強化

◆ 輸出に対応した加工施設の立地支援^⑱

人口減少や高齢化による国内市場の縮小を見据え、県は、輸出に対応した加工施設の整備に関する支援策の情報提供等により新規案件の掘り起こしを行うとともに、整備の具体化に向けたサポートを行う。

◆ 輸出に適した加工用原魚の確保

水産物の輸出にあたっては、相手国から求められるトレーサビリティ等に対応する必要性から人工種苗のニーズが高まっていることから、県と民間企業は県内へのブリ人工種苗の導入を推進し、輸出の拡大を図る。

◆ 加工施設の機能強化や衛生管理の高度化（県全域）^⑲

県産水産物の輸出拡大を図るため、加工施設の機能強化や衛生管理の高度化に必要となる支援策について情報提供するとともに、米国やEU向けのHACCP認証の取得や、マリン・エコラベル・ジャパン（MEL）認証の取得に対して支援を行う。

ii. 加工関連産業の強化

◆ 加工用原料や製品の保管に必要な冷凍保管ビジネスの強化（県全域）^⑲

定置網等で水揚げされる水産物の販売拡大や加工用原魚を確保するため、定置網等で水揚げされる水産物を冷凍保管する産地買受人等と水産加工施設とのマッチング等に取り組むことで、冷凍保管ビジネスを推進。

【戦略の柱3】流通・販売の強化

i. 外商の拡大

◆ 「高知家の魚応援の店」とのネットワークを活用した外商活動の一層の強化（県全域）^⑳

各地域の漁協や水産事業者は、県が実施する「高知家の魚応援の店」制度を活用し、応援の店として登録している飲食店等を産地に招へいして開催する産地見学会等へ積極的に参加するとともに、県等と相互に連携を図りながら継続的に営業活動を行い取引拡大を図る。

また、県等は「応援の店」と連携した商談会の開催や「高知フェア」等を通して高知の食の魅力発信や取引の拡大に取り組む。具体的には、県外の飲食店を県内に招聘する産地見学会やオンライン商談会等を強化することでさらなる取引拡大を図る。加えて、商談後のクロージングに力を入れることで成約率向上を図り、取引拡大を図る。

◆ 卸売市場関係者のネットワークを活かした取引の拡大

県外消費地市場（卸業者等）での取引の維持・拡大を目的に、県内産地市場の買受人と取引のある県外卸業者・仲卸業者との人的ネットワークを活かした取引の拡大を支援する。

合わせて、水産物産地買受人連絡協議会を通じ、県外の消費地市場の荷受事業者を高知に招聘し、産地買受人との意見交換会を定期的で開催するなどの連携を図ることにより高知県産水産物のさらなる販路拡大を図る。

◆ 商談会等への出展による販路拡大を支援（県全域）⑳

各地域の漁協や水産事業者は、県や関係団体が出展する全国規模の見本市に積極的に参加し、商談を行ったバイヤーとの継続的な取引に向けたフォローや、県等とも相互に連携して県産水産物のPRを行う。

ii. 輸出の拡大

◆ 水産物輸出促進コーディネーター等のネットワークを活用した販路の開拓・拡大

水産物輸出促進コーディネーターや食品海外ビジネスサポーターのネットワークを活用した県内事業者の新たな販路の開拓・拡大を図る。

◆ 国際見本市への出展や賞味会の開催による販路の開拓・拡大

漁協や水産加工事業者などで組織する水産物輸出促進協議会による国際見本市への出展やマレーシアなどの新たな国での賞味会の開催等を支援することで輸出を拡大する。

◆ 国内商社等の産地招へいやオンライン商談によるマッチング機会の拡大

国内外の商社を産地招へいし、県内事業者との商談や漁場視察等を行うとともに、海外商社等とのオンライン商談を支援することで新たな輸出ルートを開拓する。

◆ 海外量販店等での高知フェアの開催による輸出拡大

国内外の商社等と連携し、海外量販店での高知フェアの開催に取り組むことで輸出を拡大する。

iii 関西圏パートナーと連携した販売拡大

◆ 卸売市場関係者と連携した量販店等への販売拡大

関西圏の消費地市場事業者と連携し、県産水産物のさらなる販路拡大を図る。

◆ 「高知家の魚応援の店」との関係強化による販売拡大

関西圏の飲食店の産地招聘やオンライン商談を実施することで、関西圏でのさらなる販路拡大を図る。

◆ 卸売市場関係者等との連携による輸出の拡大

卸売市場関係者の輸出ルートを活用することで、新たな市場（フィリピンやマレーシア等）への販路を開拓・拡大を図る。

iv 地域資源を活用した付加価値の創出

◆ あゆを活用した地域活性化の取組の推進

こうち天然あゆまつりの開催や、あゆ王国高知のHPの運用、清流めぐり利きあゆ会等を通じた県産天然あゆのPRを行う。

	<p>【戦略の柱4】担い手の育成・確保</p> <p>i. 新規就業者の確保・育成</p> <p>◆ 関西圏の専門学校等や県内高校での就業セミナーの開催 関西圏の大学、専門学校及び児童養護施設における就業セミナーの開催、県内高校での漁業に関する職業紹介を通じ、就業先として漁業を認識してもらうとともに、各種支援制度の紹介や雇用型漁業経営者による業務内容の紹介により、新卒者の漁業就業希望者の掘り起こしを行う。</p> <p>◆ 県の一次産業部局が連携して開催する就業フェアへの参加 大阪及び県内で開催される、農林水合同の就業フェアに参加するとともに、開催に向けてデジタルマーケティングを活用した誘導策を実施し、若者や女性の来場者増加を図る。</p> <p>◆ 移住促進策と連携した勧誘の促進 県のUIターンサポートセンターが、東京及び大阪で実施する移住促進フェアに参加し、県外在住の新規漁業就業希望者の掘り起こしを行う。</p> <p>◆ 就業希望者を対象とした短期・長期研修等の実施 短期研修については、実施内容の変更（最短3日を2日に変更）により、県外在住の社会人の活用を促進し、利用回数の増加を目指す。長期研修については、研修生の受け入れに向けた地元調整や指導者確保に加え、研修生との定期的な面談、研修後のアフターフォローまでのきめ細かいサポートを継続する。</p> <p>◆ 経営安定に向けた支援 地域水産業成長産業化沿岸地域創出事業又は水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業を活用して漁業者にリースするための漁船や漁具の取得を支援する。</p> <p>ii 多様な人材の確保 女性主体の操業モデルのPRによる横展開や、デジタル化・省力化機器の整備への支援を通じ、若者や女性など多様な人材に選ばれる水産業への転換に向けた取り組みを継続する。</p> <p>iii 魅力ある職場づくりの支援</p> <p>◆ 法人化に向けた支援 組合長や組合員に対して、組織の現状と今後の動向予測に関する情報提供をすることで、組織存続に向けた法人化の必要性の意識醸成を図る。</p> <p>◆ 高知マリンイノベーションの推進による操業の効率化（再掲） デジタル技術等の活用による生産性の向上や生産量の増大に向けた取組を推進し、環境や社会の変化に強く、安定した所得が得られる持続可能な水産業への転換を図る。</p>
--	---

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】 ②種子島周辺漁業対策事業【国・県】 ③スマート水産業推進事業【国】 ④リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国・県】 ⑤漁業生産基盤維持向上事業【県】 ⑥水産業強化支援事業【国・県】 ⑦持続可能な水産加工流通システム推進事業【国】 ⑧広域漁場整備事業【国・県】 ⑨水産基盤整備事業【国】 ⑩広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）【国】 ⑪養殖ブリ輸出振興事業費【県】 ⑫水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）【国・県・市町村】 ⑬広域浜プラン緊急対策事業（養殖用生餌供給安定対策支援事業【国】 ⑭水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】 ⑮水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】 ⑯遊漁等振興事業費【県】 ⑰プレジャーボート対策事業【県】 ⑱農山漁村地域整備交付金【国】 ⑲水産加工振興事業【県】 ⑳水産物地産外商推進事業【県】 ㉑漁港機能集約化・再活用推進事業【国】 ㉒水産業競争力強化緊急施設整備事業【国・県】 ㉓漁業人材育成総合支援事業【国】 ㉔漁業就業総合支援事業【県】 ㉕県1漁協構想推進事業【県】 ㉖水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（漁船リース事業）【国・県・市町村】 ㉗競争力強化型機器等導入緊急対策事業【国】 ㉘水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】 ㉙広域浜プラン緊急対策事業（ブリ類養殖緊急支援対策事業） ㉚広域浜プラン緊急対策事業（広域浜プラン実証調査事業） ㉛養殖業振興事業費【県】 ㉜水産業デジタル化等推進事業費【県】 ㉝水産業試験研究費【県】 ㉞産地市場スマート化推進事業費【県】
-----------	---

(5) 関係機関との連携

漁業の担い手対策、新規就業者等の漁船・機器設備については（一社）高知県漁業就業支援センターと連携して実施する。

(6) 他産業との連携

流通・販売については、商社、物流及び外食産業等との連携により、国内外市場への販路拡大に取り組む。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

漁業生産の構造改革、市場対応力のある産地加工体制の確立、流通・販売の強化、担い手の育成・確保の4つの戦略の柱に対して、それぞれ数値で把握できる成果目標を設定する。

①機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

1 漁業生産の構造改革

鮮魚の県内市場取扱額（年間）、養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）

2 市場対応力のある産地加工体制の構築

海外 HACCP 対応型加工施設の整備、養殖魚の前処理加工

3 流通・販売の強化

「応援の店」への県内参画事業者の出荷額、水産物の輸出

②中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

4 担い手の育成・確保

新規就業者数、法人経営体数、事業戦略策定経営体における各年の営業利益の目標達成率

(2) 成果目標

① 機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

鮮魚の県内市場取扱額	基準年	令和6年度： 74 (億円)
	目標年	令和12年度： 88 (億円)
養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）	基準年	令和6年度： 18,700 (トン)
	目標年	令和12年度： 24,075 (トン)
海外 HACCP 対応型加工施設の整備	基準年	令和6年度： 5 (件)
	目標年	令和12年度： 7 (件)
養殖魚の前処理加工	基準年	令和6年度： 63 (億円)
	目標年	令和12年度： 105 (億円)
「応援の店」への県内参画事業者への出荷額	基準年	令和6年度： 5.5 (億円)
	目標年	令和12年度： 6.2 (億円)

水産物の輸出額（年間）	基準年	令和6年度： 6 （億円）
	目標年	令和12年度： 22.1 （億円）

② 中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

新規就業者数	基準年	令和6年度： 41 （名）
	目標年	令和12年度： 60 （名）

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

①機能再編・地域活性化の取組に係る成果目標

▽鮮魚の県内市場取扱額（年間）：水産試験場及び漁業指導所が漁協に前月実績を聞き取りすることで把握。漁場や海況の予測等の高知マリンイノベーションの取り組みや定置網漁業等への企業参入を推進することで操業の効率化や漁獲量の増大を図る。

▽養殖生産量（ブリ、カンパチ、マダイ、クロマグロ）：養殖実態調査（年1回）やワクチン接種尾数、漁業者への聞き取りにより導入尾数の傾向を把握。赤潮発生予測の確立やオープンイノベーションプラットフォームを活用した効率的な生産体制への転換等、高知マリンイノベーションを推進するとともに、未利用魚場への企業参入等を支援することで養殖生産量の増大を図る。

▽海外 HACCP 対応型加工施設の整備：事業者訪問等による聞き取りによる把握。訪問等による意欲ある事業者の掘り起こしや新たな水産加工施設整備等への支援（補助金の活用等）により増加を図る。

▽養殖魚の前処理加工（年間）：養殖魚の加工を行う水産事業者への加工実績の聞き取り（年1回）により把握。加工施設の新設・機能強化など新規案件の掘り起こしや支援（補助金の活用、販売等）により増加を図る。

▽「応援の店」への県内参画事業者の出荷額：県内参画事業者へのアンケート調査（毎年）により把握。「応援の店」への訪問活動の強化や商談機会の確保等の取引拡大に向けた取り組みにより増加を図る。

▽水産物の輸出額（年間）：県関係課が実施するアンケート調査（年1回）により把握。生産者、漁協、流通加工事業者等で構成する協議会活動による大規模市場の見本市への出展支援等により販路開拓・拡大を図る。

②中核的担い手の育成の取組に係る成果目標

▽新規就業者数：漁業指導所経由で漁協等に依頼する新規漁業就業者参入状況調査（県）により把握。雇用型漁業における支援を強化することにより、目標年は年間60名の新規就業者を確保する。

▽法人経営体数（定置網漁業）：漁業者へのヒアリングを基に把握。各経営体への個別ヒア

リングを通じて、法人化に関する情報提供等の支援を行い、定置網漁業における法人経営体数の増加を図る。

▽事業戦略経営体における各年の営業利益の目標達成率：事業戦略策定経営体へのヒアリングを基に把握。漁業経営体の経営安定・継続に向けた支援により経営力の向上を図る。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
①高知マリンイノベーション運営協議会事務費【県】	大学や国の研究機関等の専門家が参画する「高知マリンイノベーション運営協議会」及び運営協議会が設置する4つのPTにおいて、本県水産業のデジタル化を進める高知マリンイノベーションの取り組みをさらに加速するとともに、本県水産業の課題解決のための新たなプロジェクトを創出・推進する。
②種子島周辺漁業対策事業【国・県】	ロケット打ち上げに伴う漁業損失に対し、共同利用施設設置事業を実施し、関係漁業者の経営安定を推進する。
③スマート水産業推進事業【国】	新たな資源管理システムに対応しつつ、人との接触機会の軽減にも資する電子的情報収集体制や漁獲証明制度の導入に向けた漁獲情報等の電子化システム等の整備、データのフル活用を可能とする環境整備の推進、ICTを活用した漁場の見える化、現場導入に向けた教育機関での授業・フォーラムの開催等を支援する。
④リマ区域周辺漁業用施設設置事業【国・県】	リマ区域設定に伴う漁業への影響を緩和するため、関係漁協等が実施する生産基盤整備への助成や漁業補償等を支援する。
⑤漁業生産基盤維持向上事業【県】	漁業活動の維持、向上等に効果が認められる取り組みに対して支援を行う。
⑥水産業強化支援事業【国・県】	浜の活力再生プランの取り組みに位置付けられた共同利用施設の整備、プラン策定地域における水産資源の管理・維持増大、漁港漁場の機能強化や防災・減災対策に必要な整備等を支援する。
⑦持続可能な水産加工流通システム推進事業【国】	水産加工・流通が直面する原材料不足や人手不足、経営力向上、輸送能力不足といった喫緊の課題に対応して水産物を持続的かつ安定的に供給していくため、サプライチェーン上の関係者による課題解決のための高付加価値化等の取組、加工原材料の安定供給を図る取組、持続可能な水産物消費拡大に向けた取組を支援する。
⑧広域漁場整備事業【国・県】	カツオ・マグロ・シイラなどの表層性回遊魚を滞留させ、効率的に漁獲し沿岸漁業操業の効率化を図ることを目的に浮魚礁（黒潮牧場）を設置する。
⑨水産基盤整備事業【国】	地域における水産物の生産・流通機能の強化及び漁港施設の機能の保全を図るため、漁港漁場整備法に基づき、第1種漁港等の漁港施設の整備等を行う。
⑩広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）【国】	定置網漁業や漁船漁業の安定的操業を図るため、クロマグロの混獲を回避するための取り組みを行う。

⑪養殖ブリ輸出振興事業費【県】	本県ブリ養殖の持続的な発展に資するため、人工種苗を活用した、養殖ブリの輸出拡大の取り組みを実施する。
⑫水産業成長産業化沿岸地域創出事業（新リース事業）【国・県・市町村】	地域水産業成長産業化計画に基づいて実施する漁船・漁具等の導入に要する経費について支援する。
⑬広域浜プラン緊急対策事業（養殖用生餌供給安定対策支援事業）【国】	従来活用できていない時期や地域、魚種の水揚げを養殖用生餌として調達し、需要の盛期に向けて保管することで、生餌供給の安定を図る実証の取り組みを行う。
⑭水産多面的機能発揮対策事業【国・県・市町村】	藻場や干潟等の保全活動を行い、沿岸域の環境・生態系を保全・回復を図る。
⑮水産資源を育む水産環境保全・創造事業【国・県】	昨今の気候変動による海域環境の変化に即応し、海域全体でその特性に応じたきめ細かい事業を展開する。
⑯遊漁等振興事業費【県】	遊漁船業者等が行う新たな利用者の獲得に向けた情報発信、受け入れ体制の整備等の取り組みに対し支援する。
⑰プレジャーボート対策事業【県】	漁船とプレジャーボートの棲み分けによる秩序有る漁港利用を推進し、漁業と調和した海洋レクリエーションの進行・発展を図る。
⑱農山漁村地域整備交付金【国】	緑地、防災施設等漁港の環境向上、防災対策に必要な施設及び用地の整備を行う。
⑲水産加工振興事業【国・県】	地域加工等の支援により活力ある漁村づくりを図る。また、輸出に対応した加工施設の立地促進や既存加工施設の衛生管理体制等の強化、国内外の市場に対応できる産地加工体制を核とした水産業クラスター形成の支援を行うとともに、さらなる水産業の拡大再生産に向けて海外輸出を促進する。
⑳水産物地産外商推進事業【県】	県内事業者と県外飲食店とのネットワークを活かし、商談会等のマッチング機会を活用した販促活動、水産業クラスターの形成を目指したプロモーション活動等により、県産水産物の地産外商を推進する。
㉑漁港機能集約化・再活用推進事業【国】	漁港施設の改良、新設等により漁港機能の効率化を図る。
㉒水産業競争力強化緊急施設整備事業【国・県】	「浜の活力再生広域プラン」に基づき、競争力強化又は産地市場の統廃合の推進を図る。
㉓漁業人材育成総合支援事業【国】	漁業就業前の若者への資金交付に加え、長期研修や資格取得、漁業者の経営能力向上等を図るための環境整備を支援する。
㉔漁業就業総合支援事業【県】	漁業生産量の維持・増大と優秀な担い手の確保と育成を図るため、（一社）高知県漁業就業支援センターが実施する研修事業等を総合的に支援する。

②⑤県1漁協構想推進事業【県】	県1漁協の将来像に関する提言を早期に実現するため、市場統合の推進、営漁指導員の育成を図る。
②⑥水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(漁船リース事業)【国・県・市町村】	「浜の活力再生広域プラン」に基づき、中核的漁業者へのリース方式による漁船の導入を支援する。
②⑦競争力強化型機器等導入緊急対策事業【国】	「浜の活力再生広域プラン」に基づき、コスト競争に耐えうる操業体制を確立するための漁業用機器等の導入を支援する。
②⑧水産業競争力強化漁港機能増進事業【国】	「浜の活力再生広域プラン」に基づき、漁港機能を増進させるとともに競争力のある生産・流通体制の構築に必要な漁港施設等の整備を支援する。
②⑨広域浜プラン緊急対策事業(ブリ類養殖緊急支援対策事業)【国】	養殖ブリ類の安定的な生産体制を構築するため、ブリ類人工種苗の増産や定置網等で漁獲された小型のブリを養殖用の中間魚として活用する取組を支援する。
③⑩広域浜プラン緊急対策事業(広域浜プラン実証調査事業)【国】	浜の活力再生広域プランに位置付けている取組に関連する「産地市場等の機能再編強化」、「共同出荷等の販売力強化」、「漁港機能の高度化」、「漁協の経営・事業改善の取組等の促進」に資する取組を支援する。
③⑪養殖業振興事業費【県】	基幹産業である養殖業において、一定規模以上の民間事業者の新規参入、事業承継及び規模拡大を促進することにより、養殖生産量を増大させるとともに、地域雇用の場を確保することによって持続可能な漁業と漁村の振興とを図る。
③⑫水産業デジタル化等推進事業費【県】	若者や女性の新規就業・定着の増加につながる働きやすい雇用型漁業への転換を推進するため、デジタル機器や省力化機器を総合的に整備して経営の効率化や作業負担の軽減を図る取組を支援する。
③⑬水産業試験研究費【県】	調査船による海洋観測、県内市場におけるカツオ・マグロ類等の漁獲量調査、魚体調査、標本採集等を行うことによる資源の持続的利用を図るための基礎データの収集や養殖現場で問題となる赤潮及び魚病被害の軽減を図るための技術開発や監視体制の構築等を実施する。
③⑭産地市場スマート化推進事業費【県】	デジタル技術の活用により水産物の産地市場の業務を構造転換するため、水産業協同組合法(昭和23年法律第242号)に基づき設立された漁業協同組合(以下「漁協」という。)が行う、水揚げや入札等の市場業務効率化のためのデジタル機器導入等に要する経費に対し、支援する。